

いわき市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月30日 設置の有無: 有

令和2年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

いわき市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月30日 設置の有無: 有

令和2年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

いわき市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月30日 設置の有無: 有

令和2年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

いわき市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月30日 設置の有無: 有

令和2年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

いわき市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月30日 設置の有無: 有

令和2年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)							事業間流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)			
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							平成30年度	平成31年度	平成32年度
129	C - 1 - 7	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	下仁井田地区	県	県	直接	(1,072,208)	(0)	(1,072,208)			(268,070)	(350,268)	(149,604)	(304,266)					(213,312)	1,348,864	0	1,348,864	25 ~ 32	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: 南相馬市C-1-8農山漁村地域復興基盤総合整備事業(右田・海老地区) 流用額: [H26]10,812千円(国費: 83,109千円) 【工事費、測量試験費、用地買収費、換地費】 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: 南相馬市C-4-1被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)(小高区・鹿島区・原町区) 流用額: [H27]61,950千円(国費: 46,462千円) 【工事費、測量試験費、用地買収費、換地費】 流用後交付対象事業費: 1,244,970千円(国費: 933,724千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: 南相馬市C-1-6農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)(原町東地区) 流用額: [H25]31,950千円(国費: 23,962千円) 【工事費、測量試験費、用地買収費、換地費】 流用後交付対象事業費: 1,276,920千円(国費: 957,686千円) 【他事業より流用】(令和元年5月10日) 流用元: 南相馬市C-1-6農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)(原町東地区) 流用額: [H25]8,600千円(国費: 6,450千円) 【工事費、測量試験費、用地買収費、換地費】 流用後交付対象事業費: 1,285,520千円(国費: 964,136千円) 【他事業より流用】(令和2年1月10日) 流用元: 1. 南相馬市C-1-5農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)(八次地区) 2. 南相馬市C-1-6農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)(原町東地区) 3. 新地町C-1-2農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)「農業経営高度化支援事業」(作田前地区) 4. 湯江町C-1-1-3水産業共同利用施設復興整備事業(延伸斜路整備事業)(旗戸漁港地区) 1. [H26]56,008千円(国費: 42,006千円) 2. [H27]128千円(国費: 96千円) 3. [H25]172千円(国費: 54千円) 4. [H23]1,430千円(国費: 853千円) 【工事費、換地費、農業経営高度化支援事業】 流用後交付対象事業費: 1,348,864千円(国費: 1,011,644千円)
130	D - 22 - 14	都市公園事業(岩間地区防災緑地)※施設費	岩間地区	県	県	直接	(1,040,000)	(0)	(1,040,000)		(40,000)	(140,000)	(100,000)	(760,000)					(0)	1,040,000	0	1,040,000	24 ~ 31		
131	D - 22 - 15	都市公園事業(岩間地区防災緑地)※用地費	岩間地区	県	県	直接	(730,000)	(0)	(730,000)		(260,000)	(260,000)	(0)	(210,000)					(0)	730,000	0	730,000	24 ~ 30	事業完了	
132	D - 4 - 13	災害公営住宅整備事業(常磐)	常磐	県	県	直接	(1,080,000)	(0)	(1,080,000)		(80,000)	(1,000,000)	(0)	(0)					(Δ47,341)	1,032,659	0	1,032,659	24 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先(新地町)D-1-10道路事業(金山新地停車場線) 流用額: [H24]47,341千円(国費: 41,423千円)(工事費) 事業完了	
133	D - 4 - 14	災害公営住宅整備事業(小名浜)	小名浜	県	県	直接	(4,867,336)	(0)	(4,867,336)		(667,336)	(4,000,000)							(Δ386,235)	4,481,101	0	4,481,101	24 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先(新地町)D-1-8 道路事業(新地停車場線) 事業完了	
134	C - 9 - 8	木質バイオマス施設等緊急整備事業(四倉本町)	四倉地区	市	市	直接	(36,910)	(0)	(36,910)		(0)	(17,015)	(0)	(0)					(0)	36,910	0	36,910	25 ~ 26	事業完了	
135	C - 9 - 9	木質バイオマス施設等緊急整備事業(折松)	遠野地区	市	市	直接	(17,015)	(0)	(17,015)		(0)	(17,015)	(0)	(0)					(0)	17,015	0	17,015	25 ~ 26	事業完了	
136	D - 1 - 12	市道下浅貝2号線道路改良事業(常磐湯本)	常磐地区	市	市	直接	(96,720)	(0)	(96,720)		(0)	(96,720)	(0)	(0)					(Δ7,547)	89,173	0	89,173	25 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年9月16日) 流用先: D-2-2高台移転築一住み道路整備(福地) 事業完了	
137	D - 4 - 15	災害公営住宅整備事業(常磐湯本)	常磐地区	市	市	直接	(3,007,287)	(0)	(3,007,287)		(1,743,505)	(893,358)	(370,424)	(0)					(0)	3,007,287	0	3,007,287	25 ~ 27	事業完了	
138	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅家賃算定システム構築等事業	市内全域	市	市	直接	(1,145)	(0)	(1,145)		(1,145)								(0)	1,145	0	1,145	25 ~ 25	事業完了	
139	◆ D - 4 - 2 - 2	災害公営住宅給配水管整備事業(四倉地区)	四倉地区	市	市	直接	(10,563)	(0)	(10,563)		(10,563)								(0)	10,563	0	10,563	25 ~ 25	事業完了	
140	◆ D - 4 - 3 - 2	災害公営住宅給配水管整備事業(平沼/内地区)	平沼ノ内	市	市	直接	(2,415)	(0)	(2,415)		(2,415)								(0)	2,415	0	2,415	25 ~ 25	事業完了	
141	◆ D - 4 - 4 - 2	災害公営住宅給配水管整備事業(平薄磯地区)	平薄磯	市	市	直接	(7,035)	(0)	(7,035)		(0)	(7,035)	(0)	(0)					(Δ396)	6,639	0	6,639	25 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成27年1月22日) 流用先: 災害時要援護者マップ作成事業(◆D-20-2) 事業完了	
142	◆ D - 4 - 5 - 2	災害公営住宅給配水管整備事業(平豊間地区)	平豊間	市	市	直接	(13,587)	(0)	(13,587)		(13,587)								(0)	13,587	0	13,587	25 ~ 25	事業完了	
143	◆ D - 14 - 1 - 1	西郷町忠多地区造成宅地関連調査事業	常磐	市	市	直接	(12,150)	(0)	(12,150)		(7,000)	(5,150)	(0)	(0)					(0)	12,150	0	12,150	25 ~ 26	事業完了	
144	◆ D - 14 - 2 - 1	泉もえぎ台地区造成宅地関連調査事業	小名浜地区	市	市	直接	(15,832)	(0)	(15,832)		(10,000)	(5,832)	(0)	(0)					(0)	15,832	0	15,832	25 ~ 26	事業完了	
145	◆ D - 20 - 2 - 1	公共施設受水槽施設改良事業	市内全域	市	市	直接	(24,750)	(0)	(24,750)		(24,750)								(0)	24,750	0	24,750	25 ~ 25	事業完了	
146	◆ D - 20 - 2 - 2	災害時要援護者支援マップ作成事業	市内全域	市	市	直接	(2,638)	(0)	(2,638)		(2,242)	(396)	(0)	(0)					(396)	3,034	0	3,034	25 ~ 27	事業完了 【他事業から流用】(平成27年1月22日) 流用元: 災害公営住宅給配水管整備事業(平薄磯地区) 事業完了	
147	D - 1 - 13	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(いわき市)平沼ノ内豊間四倉線	県	県	直接	(1,249,000)	(0)	(1,249,000)		(580,000)	(539,000)	(130,000)	(0)					(0)	1,249,000	0	1,249,000	25 ~ 30	事業完了	
148	A - 4 - 8	埋蔵文化財発掘調査事業	錦・関田地区	県	県	直接	(16,752)	(0)	(16,752)		(16,752)								(0)	16,752	0	16,752	25 ~ 27	事業完了	
149	C - 1 - 8	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	錦・関田地区	県	県	直接	(2,134,376)	(0)	(2,134,376)		(352,600)	(393,018)	(341,950)	(635,058)	(411,750)				(108,398)	2,242,774	0	2,242,774	25 ~ 32	【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: 南相馬市C-4-1被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)(小高区・鹿島区・原町区) 事業完了	
150	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	いわき市	県	県	直接	(411,589)	(0)	(411,589)		(411,589)								(Δ153,398)	258,280	0	258,280	24 ~ 32	【他事業より流用】(令和元年5月31日) 経理区分の変更による減(令和元年5月31日)市街地復興効果促進事業	

いわき市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月30日 設置の有無: 有

令和2年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						事業間流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)											
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度							平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度							
							計	<411,589>	<0>	<411,589>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<411,589>											未完事業 総額(注7)の差額(425,162,200千円/年度)

いわき市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月30日 設置の有無: 有

令和2年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

いわき市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月30日 設置の有無: 有

令和2年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7).

Summary table with columns: 都道県名, 市町村名, 担当部局名, 担当者氏名, メールアドレス.

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
129	C - 1 - 7	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	下仁井田地区	県	県	直接	1/2	(0)	(0)	(0)			<p>【他事業より流用】令和2年1月10日 流用元: ①南相馬市C-1-5農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)(八沢地区) ②南相馬市C-1-6農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)(原町東地区) ③新地町C-1-2農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)「農業経営高度化支援事業」(作田前地区) ④浪江町C-7-1-3水産業共同利用施設復興整備事業(延伸斜路整備事業)(請戸漁港地区)</p> <p>①[H26]56,008千円(国費:42,006千円) ②[H27]128千円(国費:96千円) ③[H28]72千円(国費:54千円) ④[H23]1,137千円(国費:853千円)</p> <p>【工事費、換地費、農業経営高度化支援事業】 流用後交付対象事業費:1,348,864千円(国費1,011,644千円)</p>
合計額								(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								<5,999>	<5,994>	<4,496>	<0>	<0>	

								合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
									0	0	0	0	0
									<0>	<0>	<0>	<0>	<0>

都道府県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財試掘調査事業(末続)	久之浜地区 末続	市	市	直接	1/2	(1,896) 0 <1,896>	(1,896) 0 <1,896>	(1,422) 0 <1,422>			
2	A - 4 - 2	埋蔵文化財試掘調査事業(久之浜)	久之浜地区 久之浜	市	市	直接	1/2	(1,896) 0 <1,896>	(1,896) 0 <1,896>	(1,422) 0 <1,422>			
3	A - 4 - 3	埋蔵文化財試掘調査事業(薄磯)	平地区薄磯	市	市	直接	1/2	(30,747) 0 <30,747>	(30,747) 0 <30,747>	(23,059) 0 <23,059>			
4	A - 4 - 4	埋蔵文化財試掘調査事業(豊間)	平地区豊間	市	市	直接	1/2	(12,842) 0 <12,842>	(12,842) 0 <12,842>	(9,631) 0 <9,631>			
5	A - 4 - 5	埋蔵文化財試掘調査事業(岩間)	勿来地区岩 間	市	市	直接	1/2	(603) 0 <603>	(603) 0 <603>	(452) 0 <452>			
51	A - 2 - 1	四倉中学校校舎地震補強事業	四倉地区	市	市	直接	1/2	(16,310) 0 <16,310>	(16,310) 0 <16,310>	(12,232) 0 <12,232>			
101	A - 2 - 3	永崎小学校校舎地震補強事業	永崎地区	市	市	直接	1/2	(50,320) 0 <50,320>	(50,320) 0 <50,320>	(37,740) 0 <37,740>			
102	A - 2 - 4	永崎小学校校舎地震補強事業(非構造部材分)	永崎地区	市	市	直接	1/3	(5,289) 0 <5,289>	(5,289) 0 <5,289>	(3,526) 0 <3,526>			
合計額								(119,903) 0 <119,903>	(119,903) 0 <119,903>	(89,484) 0 <89,484>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
51	A - 2 - 1	四倉中学校校舎地震補強事業	四倉地区	市	市	直接	1/2	(170,989) 0 <170,989>	(170,989) 0 <170,989>	(128,241) 0 <128,241>			
100	A - 2 - 2	四倉中学校校舎地震補強事業(非構造部材分)	四倉地区	市	市	直接	1/3	(20,431) 0 <20,431>	(20,431) 0 <20,431>	(13,620) 0 <13,620>			
101	A - 2 - 3	永崎小学校校舎地震補強事業	永崎地区	市	市	直接	1/2	(50,319) 0 <50,319>	(50,319) 0 <50,319>	(37,739) 0 <37,739>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:A-4-6埋蔵文化財発掘調査事業 流用額:【H25】5,173千円(国費:3,879千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:95,466千円(国費:71,600千円)
102	A - 2 - 4	永崎小学校校舎地震補強事業(非構造部材分)	永崎地区	市	市	直接	1/3	(5,288) 0 <5,288>	(5,288) 0 <5,288>	(3,525) 0 <3,525>			
103	A - 4 - 6	埋蔵文化財発掘調査事業	市全域	市	市	直接	1/2	(32,680) 0 <32,680>	(32,680) 0 <32,680>	(24,510) 0 <24,510>			
128	A - 4 - 7	埋蔵文化財発掘調査事業	下仁井田地区	県	県	直接	1/2	(9,840) 0 <9,840>	(9,840) 0 <9,840>	(7,380) 0 <7,380>			
148	A - 4 - 8	埋蔵文化財発掘調査事業	錦・関田地区	県	県	直接	1/2	(16,752) 0 <16,752>	(16,752) 0 <16,752>	(12,564) 0 <12,564>			
166	A - 4 - 9	埋蔵文化財発掘調査事業	夏井地区	県	県	直接	1/2	(41,664) 0 <41,664>	(41,664) 0 <41,664>	(31,248) 0 <31,248>			
169	◆ A - 4 - 6 - 1	出土遺物整理収蔵施設整備事業	常磐地区	市	市	直接	4/5	(6,674) 0 <6,674>	(6,674) 0 <6,674>	(5,339) 0 <5,339>			
合計額								(354,637) 0 <354,637>	(354,637) 0 <354,637>	(264,166) 0 <264,166>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	A - 4 - 2	埋蔵文化財試掘調査事業(久之浜)	久之浜地区久 之浜	市	市	直接	1/2	(6,608) 0 <6,608>	(6,608) 0 <6,608>	(4,956) 0 <4,956>			
5	A - 4 - 5	埋蔵文化財試掘調査事業(岩間)	勿来地区岩間	市	市	直接	1/2	(4,231) 0 <4,231>	(4,231) 0 <4,231>	(3,173) 0 <3,173>			
103	A - 4 - 6	埋蔵文化財発掘調査事業	市全域	市	市	直接	1/2	(32,680) 0 <32,680>	(32,680) 0 <32,680>	(24,510) 0 <24,510>			
169	◆ A - 4 - 6 - 1	出土遺物整理収蔵施設整備事業	常磐地区	市	市	直接	4/5	(239,904) 0 <239,904>	(239,904) 0 <239,904>	(191,923) 0 <191,923>			
合計額								(283,423) 0 <283,423>	(283,423) 0 <283,423>	(224,562) 0 <224,562>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
								0	0	0	0	0	0
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>

都道府県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
103	A - 4 - 6	埋蔵文化財発掘調査事業	市全域	市	市	直接	1/2	(16,879)	(16,879)	(12,659)			【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: A-2-3永崎小学校校舎地震補強事業 流用額: 【H25】5,173千円(国費: 3,879千円)【工事 費】 流用後交付対象事業費: 87,412千円(国費65,558千 円)
								0	0	0			
								<16,879>	<16,879>	<12,659>			
							合計額	(16,879)	(16,879)	(12,659)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<16,879>	<16,879>	<12,659>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合政策部 政策企画課	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

合計額								(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
								0	0	0	0	0	0
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>

都道府県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
								0	0	0	0	0
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>

都道府県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

														合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
														0	0	0	0	0	
														<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

								合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
									0	0	0	0	0	0	
									<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

								合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
								0	0	0	0	0	0	0	0
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>

都道府県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
								0	0	0	0	0
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>

都道府県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
207	B - 3 - 1	久之浜第一幼稚園認定こども園化復興支援事業	久之浜地区 久之浜第一幼 稚園	市	市	直接	1/2	(151.120) 0 <151.120>	(113.340) 0 <113.340>	(94.450) 0 <94.450>			
合計額								(151.120) 0 <151.120>	(113.340) 0 <113.340>	(94.450) 0 <94.450>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部署名	県)企画調整部地域政策課 市)総合政策部 政策企画課	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

合計額							(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
							0	0	0	0	0	
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

								合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
									0	0	0	0	0	0	0	0
									<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>

都道府県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

								合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
									0	0	0	0	0	0	0	0
									<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>

都道県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

								合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
									0	0	0	0	0
									<0>	<0>	<0>	<0>	<0>

都道県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
10	C - 8 - 1	水産種苗研究施設整備事業	小名浜地区	県	県	直接	1/2	(43,041) 0 <43,041>	(43,041) 0 <43,041>	(32,280) 0 <32,280>			
							合計額	(43,041) 0 <43,041>	(43,041) 0 <43,041>	(32,280) 0 <32,280>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合政策部 政策企画課	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
6	C - 1 - 1	復興整備実施計画事業(平)	平	市	市	直接	1	(31,000) 0 <31,000>	(31,000) 0 <31,000>	(31,000) 0 <31,000>			
7	C - 1 - 2	復興整備実施計画事業(勿来)	勿来	市	市	直接	1	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>			
8	C - 7 - 1	小名浜地域水産業施設復興整備事業	小名浜地区	市	市	直接	1/2	(2,833,019) 0 <2,833,019>	(2,478,891) 0 <2,478,891>	(1,947,700) 0 <1,947,700>			
9	C - 4 - 1	園芸産地復興プロジェクト支援事業	夏井地区 いちご栽培ハ ウス	県	市	間接	1/2	(58,784) 0 <58,784>	(58,784) 0 <58,784>	(44,088) 0 <44,088>			
52	C - 1 - 3	復興整備実施計画事業(四倉)	四倉地区下仁 井田	市	市	直接	1	(16,000) 0 <16,000>	(16,000) 0 <16,000>	(16,000) 0 <16,000>			
53	C - 9 - 1	木質バイオマス施設等緊急整備事業(永崎)	小名浜地区	市	市	直接	1/2	(30,558) 0 <30,558>	(30,558) 0 <30,558>	(22,918) 0 <22,918>			
54	C - 9 - 2	木質バイオマス施設等緊急整備事業(後田)	勿来地区	市	市	直接	1/2	(26,670) 0 <26,670>	(26,670) 0 <26,670>	(20,002) 0 <20,002>			
55	C - 9 - 3	木質バイオマス施設等緊急整備事業(関田)	勿来地区	市	市	直接	1/2	(30,558) 0 <30,558>	(30,558) 0 <30,558>	(22,918) 0 <22,918>			
56	C - 9 - 4	木質バイオマス施設等緊急整備事業(金坂)	内郷地区	市	市	直接	1/2	(24,240) 0 <24,240>	(24,240) 0 <24,240>	(18,180) 0 <18,180>			
57	C - 9 - 5	木質バイオマス施設等緊急整備事業(四倉13区)	四倉地区	市	市	直接	1/2	(16,221) 0 <16,221>	(16,221) 0 <16,221>	(12,165) 0 <12,165>			
58	C - 9 - 6	木質バイオマス施設等緊急整備事業(中好間)	好間地区	市	市	直接	1/2	(39,044) 0 <39,044>	(39,044) 0 <39,044>	(29,283) 0 <29,283>			

59	◆ C - 4 - 1 - 1	園芸産地復興プロジェクト支援事業	平地区夏井	市	市	直接	4/5	(11,078) 0 <11,078>	(11,078) 0 <11,078>	(8,862) 0 <8,862>		
60	◆ C - 1 - 4 - 1	道の駅よつら港情報館改修事業	四倉地区	県	市	間接	4/5	(71,400) 0 <71,400>	(71,400) 0 <71,400>	(57,120) 0 <57,120>		
61	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境整備事業)	四倉漁港	県	県	直接	1/2	(357,000) 0 <357,000>	(357,000) 0 <357,000>	(267,750) 0 <267,750>		【他事業から流用】(平成26年11月28日) 流用元: C-1-6 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境整備事業)(勿来漁港) 流用額:【H24】73,000千円(国費54,750千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費:520,000千円(国費390,000
62	C - 1 - 5	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境整備事業)	小浜漁港	県	県	直接	1/2	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,500) 0 <7,500>		
63	C - 1 - 6	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境整備事業)	勿来漁港	県	県	直接	1/2	(92,000) 0 <92,000>	(92,000) 0 <92,000>	(69,000) 0 <69,000>		【他事業へ流用】(平成26年11月28日) 流用先: C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境整備事業)(四倉漁港) 流用額:【H24】73,000千円(国費54,750千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費:19,000千円(国費14,250千
64	C - 8 - 2	調査船いわき丸代船建造事業	小名浜地区	県	県	直接	1/2	(6,405) 0 <6,405>	(6,405) 0 <6,405>	(4,803) 0 <4,803>		
84	◆ C - 1 - 4 - 2	四倉地区防災対策検討事業	四倉地区	県	県	直接	4/5	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(16,000) 0 <16,000>		
合計額								(3,691,977) 0 <3,691,977>	(3,337,849) 0 <3,337,849>	(2,613,289) 0 <2,613,289>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合政策部 政策企画課	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
8	C - 7 - 1	小名浜地域水産業施設復興整備事業	小名浜地区	市	市	直接	1/2	(2,716,827) 0 <2,716,827>	(2,377,223) 0 <2,377,223>	(1,867,818) 0 <1,867,818>			
61	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境整備事業)	四倉漁港	県	県	直接	1/2	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(67,500) 0 <67,500>			【他事業から流用】(平成26年11月28日) 流用元:C-1-6 農山漁村地域復興基盤総合整備 事業(漁港環境整備事業)(勿来漁港) 流用額:【H24】73,000千円(国費54,750千円)【本工 事費】 流用後交付対象事業費:520,000千円(国費390,000
62	C - 1 - 5	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境整備事業)	小浜漁港	県	県	直接	1/2	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(52,500) 0 <52,500>			
64	C - 8 - 2	調査船いわき丸代船建造事業	小名浜地区	県	県	直接	1/2	(631,727) 0 <631,727>	(631,727) 0 <631,727>	(473,795) 0 <473,795>			
104	C - 9 - 7	木質バイオマス施設等緊急整備事業(折戸)	折戸地区	市	市	直接	1/2	(27,472) 0 <27,472>	(27,472) 0 <27,472>	(20,604) 0 <20,604>			
105	◆ C - 9 - 7 - 1	木質バイオマス施設駐車場整備事業(折戸)	折戸地区	市	市	直接	4/5	(2,500) 0 <2,500>	(2,500) 0 <2,500>	(2,000) 0 <2,000>			
129	C - 1 - 7	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	下仁井田地区	県	県	直接	1/2	(268,070) 0 <268,070>	(268,070) 0 <268,070>	(201,052) 0 <201,052>			
134	C - 9 - 8	木質バイオマス施設等緊急整備事業(四倉本町)	四倉地区	市	市	直接	1/2	(36,910) 0 <36,910>	(36,910) 0 <36,910>	(27,682) 0 <27,682>			
135	C - 9 - 9	木質バイオマス施設等緊急整備事業(折松)	遠野地区	市	市	直接	1/2	(17,015) 0 <17,015>	(17,015) 0 <17,015>	(12,761) 0 <12,761>			
149	C - 1 - 8	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	錦・関田地区	県	県	直接	1/2	(352,600) 0 <352,600>	(352,600) 0 <352,600>	(264,450) 0 <264,450>			
151	◆ C - 7 - 1 - 1	冷凍・冷蔵施設生産ライン整備事業	小名浜	市	市	直接	4/5	(635,644) 0 <635,644>	(635,644) 0 <635,644>	(508,515) 0 <508,515>			

152	◆ C - 7 - 1 - 2	小名浜地域水産業施設地盤健全化事業	小名浜	市	市	直接	4/5	(431,518) 0 <431,518>	(431,518) 0 <431,518>	(345,214) 0 <345,214>			
167	C - 1 - 9	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	夏井地区	県	県	直接	1/2	(838,390) 0 <838,390>	(838,390) 0 <838,390>	(628,792) 0 <628,792>			
168	C - 1 - ###	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備 実施計画)	夏井川地区	県	県	直接	1	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>			
合計額								(6,138,673) 0 <6,138,673>	(5,799,069) 0 <5,799,069>	(4,492,683) 0 <4,492,683>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合政策部 政策企画課	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業番号, 事業名, 地区名, 施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率, 交付対象事業費, 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, うち交付金交付額, 年度間調整額, 調整後の交付金交付額, 備考.

Summary table with columns: 都道府県名, 担当部局名, 担当者氏名, 市町村名, 電話番号, メールアドレス.

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
129	C - 1 - 7	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備 事業)	下仁井田地区	県	県	直接	1/2	(149,604) 0 <149,604>	(149,604) 0 <149,604>	(112,202) 0 <112,202>			
149	C - 1 - 8	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	錦・関田地区	県	県	直接	1/2	(341,950) 0 <341,950>	(341,950) 0 <341,950>	(256,462) 0 <256,462>			
199	C - 1 - ###	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地防災 事業)	細谷・沢帯地 区	県	県	直接	1/2	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(45,000) 0 <45,000>			
合計額								(551,554) 0 <551,554>	(551,554) 0 <551,554>	(413,664) 0 <413,664>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合政策部 政策企画課	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
129	C - 1 - 7	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	下仁井田地区	県	県	直接	1/2	(304,266) 0 <304,266>	(304,266) 0 <304,266>	(228,199) 0 <228,199>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:南相馬市C-1-8農山漁村地域復興基盤総合整備事業(右田・海老地区) 流用額:[H26]110,812千円(国費:83,109千円) 【工事費、測量試験費、用地買収費、換地費】 流用後交付対象事業費:415,078千円(国費:311,308千円)
149	C - 1 - 8	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	錦・関田地区	県	県	直接	1/2	(635,058) 0 <635,058>	(635,058) 0 <635,058>	(476,293) 0 <476,293>			
167	C - 1 - 9	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	夏井地区	県	県	直接	1/2	(472,796) 0 <472,796>	(472,796) 0 <472,796>	(354,597) 0 <354,597>			
199	C - 1 - ###	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地防災事業)	細谷・沢帯地区	県	県	直接	1/2	(405,000) 0 <405,000>	(405,000) 0 <405,000>	(303,750) 0 <303,750>			
合計額								(1,817,120) 0 <1,817,120>	(1,817,120) 0 <1,817,120>	(1,362,839) 0 <1,362,839>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合政策部 政策企画課	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率, 交付対象事業費, 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, うち交付金交付額, 年度間調整額, 調整後の交付金交付額, 備考.

Summary table with columns: 都道府県名, 福島県, 担当部局名, 担当者氏名, 市町村名, いわき市, 電話番号, メールアドレス.

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)			
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
							1/2			(0)				
							1/2			(0)				
							1/2			(0)				
							1/2			(0)				
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」と

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載す

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

該当なし

令和2年3月時点

(単位:千円)

備考
【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元:南相馬市C-4-1被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)(小高区・鹿島区・原町区) 流用額:[H27]61,950千円(国費:46,462千円) 【工事費、測量試験費、用地買収費、換地費】 流用後交付対象事業費:1,244,970千円(国費:933,724千円)
【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元:南相馬市C-4-1被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)(小高区・鹿島区・原町区) 流用額:[H27]51,950千円(国費:38,962千円) 【工事費、測量試験費、用地買収費、換地費】 流用後交付対象事業費:2,186,326千円(国費:1,639,742千円)
【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元:相馬市C-4-1被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設等整備導入事業) (岩子・新田・柏崎・磯部・古磯部・蒲庭・孫目地区等) 流用額:[H24]200,000千円(国費:150,000千円) 【工事費、測量試験費、用地買収費、換地費】 流用後交付対象事業費:3,103,174千円(国費:2,327,380千円)
【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元:①相馬市C-4-1被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設等整備導入事業) (岩子・新田・柏崎・磯部・古磯部・蒲庭・孫目地区等) ②南相馬市C-1-8農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (石田・海老地区) ③南相馬市C-1-6-1農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (原町第1) ④南相馬市C-4-1被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等) (小高区・鹿島区・原町区) 流用額:①[H24]24,152千円(国費:18,114千円) ②[H27]4,627千円(国費:3,470千円) ③[H27]71,217千円(国費:53,413千円) ④[H27]4千円(国費:3千円) 【工事費、測量試験費、用地買収費、換地費】 流用後交付対象事業費:1,250,000千円(国費:937,500千円)

るよう記載する。

する。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
18	D - 2 - 4	高台移転に伴う道路整備(小名浜港背後地)	小名浜地区	市	市	直接	5/9	(13,300) 0 <13,300>	(13,300) 0 <13,300>	(10,307) 0 <10,307>			
22	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(久之浜)	久之浜地区久 之浜	市	市	直接	3/4	(10,303) 0 <10,303>	(10,303) 0 <10,303>	(9,015) 0 <9,015>			
25	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業(平薄磯)	平地区薄磯	市	市	直接	3/4	(10,426) 0 <10,426>	(10,426) 0 <10,426>	(9,122) 0 <9,122>			
26	D - 4 - 5	災害公営住宅整備事業(平豊間)	平地区豊間	市	市	直接	3/4	(21,388) 0 <21,388>	(21,388) 0 <21,388>	(18,714) 0 <18,714>			
27	D - 14 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(西郷町忠多)	常磐地区(泉) 西郷町	市	市	直接	1/2	(29,000) 0 <29,000>	(29,000) 0 <29,000>	(21,750) 0 <21,750>			
28	D - 14 - 2	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(泉もえぎ台)	常磐地区(泉) もえぎ台	市	市	直接	1/2	(33,000) 0 <33,000>	(33,000) 0 <33,000>	(24,750) 0 <24,750>			
29	D - 15 - 1	豊間地区津波復興拠点整備事業	平地区豊間	市	市	直接	1/2	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(3,750) 0 <3,750>			
30	D - 15 - 2	小名浜港背後地津波復興拠点整備事業	小名浜地区	市	市	直接	1/2	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(3,750) 0 <3,750>			
31	D - 17 - 1	久之浜都市再生事業計画案作成事業	久之浜地区久 之浜	市	市	直接	1/2	(142,343) 0 <142,343>	(142,343) 0 <142,343>	(106,757) 0 <106,757>			
33	D - 17 - 3	薄磯都市再生事業計画案作成事業	平地区薄磯	市	市	直接	1/2	(123,455) 0 <123,455>	(123,455) 0 <123,455>	(92,591) 0 <92,591>			
35	D - 17 - 5	豊間都市再生事業計画案作成事業	平地区豊間	市	市	直接	1/2	(208,983) 0 <208,983>	(208,983) 0 <208,983>	(156,737) 0 <156,737>			

37	D - 17 - 7	小名浜港背後被災市街地復興土地区画整理事業	小名浜地区	市	市	直接	1/2	(8,400) 0 <8,400>	(8,400) 0 <8,400>	(6,300) 0 <6,300>			
38	D - 17 - 8	小浜都市再生事業計画案作成事業	勿来地区小浜	市	市	直接	1/2	(23,360) 0 <23,360>	(23,360) 0 <23,360>	(17,520) 0 <17,520>			
40	D - 17 - ###	岩間都市再生事業計画案作成事業	勿来地区岩間	市	市	直接	1/2	(196,571) 0 <196,571>	(196,571) 0 <196,571>	(147,428) 0 <147,428>			
43	D - 22 - 1	豊間地区津波防災公園整備事業(施設整備)	平地区豊間	市	市	直接	1/2	(35,000) 0 <35,000>	(35,000) 0 <35,000>	(26,250) 0 <26,250>			
44	D - 23 - 1	末続防災集団移転促進事業	久之浜地区末続	市	市	直接	1/2	(20,401) 0 <20,401>	(20,401) 0 <20,401>	(15,300) 0 <15,300>			
45	D - 23 - 2	金ヶ沢防災集団移転促進事業	久之浜地区金ヶ沢	市	市	直接	1/2	(20,134) 0 <20,134>	(20,134) 0 <20,134>	(15,100) 0 <15,100>			
46	D - 23 - 3	錦町須賀防災集団移転促進事業	勿来地区錦町	市	市	直接	1/2	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(37,500) 0 <37,500>			
50	◆ D - 22 - 2 - 1	防災緑地基本計画策定事業	(いわき市)	県	県	直接	4/5	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(160,000) 0 <160,000>			
合計額								(1,156,064) 0 <1,156,064>	(1,156,064) 0 <1,156,064>	(882,641) 0 <882,641>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 1 - 1	復興道路整備事業((都)駅前中町線)	久之浜地区久 之浜	市	市	直接	5/9	(11,000) 0 <11,000>	(11,000) 0 <11,000>	(8,525) 0 <8,525>			
12	D - 1 - 2	復興道路整備事業((仮)南作・青井線)	平地区薄磯	市	市	直接	1/2	(37,200) 0 <37,200>	(37,200) 0 <37,200>	(27,900) 0 <27,900>			
13	D - 1 - 3	復興道路整備事業(沼ノ内・薄磯線)	平地区薄磯	市	市	直接	5/9	(31,000) 0 <31,000>	(31,000) 0 <31,000>	(24,025) 0 <24,025>			
14	D - 1 - 4	復興道路整備事業((都)関田江栗線)	勿来地区錦町	市	市	直接	5/9	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) 0 <25,000>	(19,375) 0 <19,375>			【他事業へ流用】(平成29年10月13日) 流用先: D-1-3復興道路整備事業(沼ノ内・薄磯線) 流用額: (H24)17,000千円(国費:13,175千円)【工 事費等】 流用後交付対象事業費:8,000千円(国費:6,200千 円)
15	D - 2 - 1	高台移転等に伴う道路整備(久之浜)	久之浜地区久 之浜	市	市	直接	5/9	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(77,500) 0 <77,500>			
16	D - 2 - 2	高台移転等に伴う道路整備(薄磯)	平地区薄磯	市	市	直接	5/9	(120,530) 0 <120,530>	(120,530) 0 <120,530>	(93,410) 0 <93,410>			
17	D - 2 - 3	高台移転等に伴う道路整備(豊間)	平地区豊間	市	市	直接	5/9	(169,821) 0 <169,821>	(169,821) 0 <169,821>	(131,611) 0 <131,611>			
18	D - 2 - 4	高台移転等に伴う道路整備(小名浜港背後地)	小名浜地区	市	市	直接	5/9	(317,700) 0 <317,700>	(317,700) 0 <317,700>	(246,217) 0 <246,217>			
19	D - 2 - 5	高台移転等に伴う道路整備(小浜)	勿来地区	市	市	直接	5/9	(189,240) 0 <189,240>	(189,240) 0 <189,240>	(146,661) 0 <146,661>			
20	D - 2 - 6	高台移転等に伴う道路整備(岩間)	勿来地区岩間	市	市	直接	5/9	(145,742) 0 <145,742>	(145,742) 0 <145,742>	(112,950) 0 <112,950>			
21	D - 3 - 1	主要市道橋耐震化事業(関田跨線橋)	勿来地区関田	市	市	直接	5/9	(90,500) 0 <90,500>	(90,500) 0 <90,500>	(70,137) 0 <70,137>			【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-2-4高台移転等に伴う道路整備(小名浜 港背後地) 流用額: (H27)10,000千円(国費:7,750千円)【工 事費】 流用後交付対象事業費:100,500千円(国費:77,887

22	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(久之浜)	久之浜地区久之浜	市	市	直接	3/4	(1,585,634) 0 <1,585,634>	(1,585,634) 0 <1,585,634>	(1,387,429) 0 <1,387,429>	【他事業へ流用】(平成28年11月17日) 流用先: D-17-14豊間被災市街地復興土地区画整理事業 流用額: [H24]22,000千円(国費: 19,250千円)【工事費等】 流用後交付対象事業費: 989,349千円(国費: 865,680千円) 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H24]574,285千円(国費: 502,499千円)【工事費等】 流用後交付対象事業費: 1,011,349千円(国費: 884,930千円)
23	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(四倉)	四倉地区上仁井田	市	市	直接	3/4	(1,060,347) 0 <1,060,347>	(1,060,347) 0 <1,060,347>	(927,803) 0 <927,803>	
24	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業(平沼ノ内)	平地区沼ノ内	市	市	直接	3/4	(636,638) 0 <636,638>	(636,638) 0 <636,638>	(557,057) 0 <557,057>	
25	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業(平薄磯)	平地区薄磯	市	市	直接	3/4	(1,122,471) 0 <1,122,471>	(1,122,471) 0 <1,122,471>	(982,162) 0 <982,162>	【他事業への流用】(平成28年11月17日) 流用先: D-17-14豊間被災市街地復興土地区画整理事業 流用額: [H24]285,000千円(国費: 249,375千円) 流用後交付対象事業費: 553,251千円(国費: 484,095千円) 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H24]284,220千円(国費: 248,692千円)【工事費等】 流用後交付対象事業費: 838,251千円(国費: 733,470千円)
26	D - 4 - 5	災害公営住宅整備事業(平豊間)	平地区豊間	市	市	直接	3/4	(2,414,124) 0 <2,414,124>	(2,414,124) 0 <2,414,124>	(2,112,358) 0 <2,112,358>	
27	D - 14 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(西郷町忠多)	常盤地区(泉)西郷町	市	市	直接	1/2	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(75,000) 0 <75,000>	
28	D - 14 - 2	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(泉もえぎ台)	常盤地区(泉)もえぎ台	市	市	直接	1/2	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(150,000) 0 <150,000>	
29	D - 15 - 1	豊間地区津波復興拠点整備事業	平地区豊間	市	市	直接	1/2	(45,000) 0 <45,000>	(45,000) 0 <45,000>	(33,750) 0 <33,750>	

30	D - 15 - 2	小名浜港背後地津波復興拠点整備事業	小名浜地区	市	市	直接	1/2	(431,100) 0 <431,100>	(431,100) 0 <431,100>	(323,325) 0 <323,325>		
32	D - 17 - 2	久之浜緊急防災空地整備事業	久之浜地区久之浜	市	市	直接	1/2	(1,343,533) 0 <1,343,533>	(1,343,533) 0 <1,343,533>	(1,007,649) 0 <1,007,649>		<p>【他事業へ流用】(平成28年8月1日) 流用先: D-17-13薄磯被災市街地復興土地区画整理事業 流用額:【H24】1,068,294千円(国費:801,221千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:136,825千円(国費:102,616千円)</p> <p>【他事業への流用】(平成27年5月20日) 流用先: D-21-2小名浜地区公共下水道事業へ、事業費110,031千円(国費82,523千円) D-20-4被災地における復興まちづくり総合支援事業(四倉地区)へ、事業費10,482千円(国費7,861千円) D-20-5被災地における復興まちづくり総合支援事業[永崎地区]へ、事業費4,397千円(国費3,299千円) D-20-7被災地における復興まちづくり総合支援事業(開田地区)へ、事業費1,563千円(国費1,173千円) D-20-8被災地における復興まちづくり総合支援事業[久之浜地区]へ、事業費517千円(国費387千円) D-20-11被災地における復興まちづくり総合支援事業[岩間地区]へ、事業費2,704千円(国費2,029千円) D-20-12被災地における復興まちづくり総合支援事業[錦地区]へ、事業費1,525千円(国費1,144千円) D-20-14被災地における復興まちづくり総合支援事業(佐糠地区)へ、事業費7,195千円(国費5,396千円) 流用後交付対象事業費:1,205,119千円(国費903,837千円)</p>
34	D - 17 - 4	薄磯緊急防災空地整備事業	平地区薄磯	市	市	直接	1/2	(497,920) 0 <497,920>	(497,920) 0 <497,920>	(373,440) 0 <373,440>		<p>【他事業へ流用】(平成28年9月16日) 流用先: D-17-13薄磯被災市街地復興土地区画整理事業 流用額:【H24】88,193千円(国費:66,144千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:305,233千円(国費:228,926千円)</p> <p>【他事業へ流用】(平成28年8月1日) 流用先: D-17-13薄磯被災市街地復興土地区画整理事業 流用額:【H24】104,494千円(国費:78,370千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:393,426千円(国費:295,070千円)</p>
36	D - 17 - 6	豊間緊急防災空地整備事業	平地区豊間	市	市	直接	1/2	(495,183) 0 <495,183>	(495,183) 0 <495,183>	(371,387) 0 <371,387>		
37	D - 17 - 7	小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業	小名浜地区	市	市	直接	1/2	(182,900) 0 <182,900>	(182,900) 0 <182,900>	(137,175) 0 <137,175>		
39	D - 17 - 9	小浜緊急防災空地整備事業	勿来地区小浜	市	市	直接	1/2	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(75,000) 0 <75,000>		

41	D - 17 - 11	岩間緊急防災空地整備事業	勿来地区岩間	市	市	直接	1/2	(393,499) 0 <393,499>	(393,499) 0 <393,499>	(295,124) 0 <295,124>			
42	D - 20 - 1	久之浜地区防災拠点施設(津波避難ビル)整備事業	久之浜地区久之浜	市	市	直接	1/2	(92,065) 0 <92,065>	(92,065) 0 <92,065>	(69,048) 0 <69,048>			
43	D - 22 - 1	豊間地区津波防災公園整備事業(施設整備)	平地区豊間	市	市	直接	1/2	(65,000) 0 <65,000>	(65,000) 0 <65,000>	(48,750) 0 <48,750>			
44	D - 23 - 1	未統防災集団移転促進事業	久之浜地区未統	市	市	直接	3/4	(220,769) 0 <220,769>	(220,769) 0 <220,769>	(193,172) 0 <193,172>			
45	D - 23 - 2	金ヶ沢防災集団移転促進事業	久之浜地区金ヶ沢	市	市	直接	3/4	(270,862) 0 <270,862>	(270,862) 0 <270,862>	(237,003) 0 <237,003>			
46	D - 23 - 3	錦町須賀防災集団移転促進事業	勿来地区錦町	市	市	直接	3/4	(692,420) 0 <692,420>	(692,420) 0 <692,420>	(605,867) 0 <605,867>			
47	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路等)	久之浜町未統片倉未統停車場線	県	県	直接	3/5	(36,885) 0 <36,885>	(36,885) 0 <36,885>	(29,508) 0 <29,508>			
48	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路等)	久之浜町久之浜久之浜港線	県	県	直接	3/5	(31,885) 0 <31,885>	(31,885) 0 <31,885>	(25,508) 0 <25,508>			【他事業へ流用】 流用先: 相馬市D-1-6 道路事業(市街地相互の接続道路)原町老相馬線 流用額: 【H27】116,250千円(国費: H25繰越予算93,000千円) 流用後交付対象事業費: 1,601,750千円(国費1,281,400千円)
49	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路等)	小浜町泉岩間植田線	県	県	直接	3/5	(26,414) 0 <26,414>	(26,414) 0 <26,414>	(21,131) 0 <21,131>			
65	D - 12 - 1	沼ノ内地域津波避難ビル耐震化事業	平地区	市	市	直接	1/3	(46,098) 0 <46,098>	(46,098) 0 <46,098>	(30,732) 0 <30,732>			
66	D - 12 - 2	四倉公民館耐震化事業	四倉地区	市	市	直接	1/3	(4,312) 0 <4,312>	(4,312) 0 <4,312>	(2,874) 0 <2,874>			
67	D - 21 - 1	四倉地区公共下水道事業	四倉地区	市	市	直接	1/2	(112,100) 0 <112,100>	(112,100) 0 <112,100>	(84,075) 0 <84,075>			
68	◆ D - 17 - 7 - 1	小名浜公民館耐震化事業	小名浜地区	市	市	直接	4/5	(10,335) 0 <10,335>	(10,335) 0 <10,335>	(8,268) 0 <8,268>			
69	◆ D - 17 - 11 - 1	植田公民館耐震化事業	勿来地区	市	市	直接	4/5	(8,419) 0 <8,419>	(8,419) 0 <8,419>	(6,735) 0 <6,735>			

70	◆ D - 17 - 11 - 2	金山・岩間・小浜地区第2次避難所耐震化事業	勿来地区	市	市	直接	4/5	(6,000) 0 <6,000>	(6,000) 0 <6,000>	(4,800) 0 <4,800>			
71	◆ D - 21 - 1 - 1	四倉地区公共下水道末端管渠整備事業	四倉地区	市	市	直接	4/5	(33,400) 0 <33,400>	(33,400) 0 <33,400>	(26,720) 0 <26,720>			
72	D - 1 - 8	道路事業(市街地相互の接続道路等)	岩間町 泉岩間植田線	県	県	直接	3/5	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(12,000) 0 <12,000>			
73	D - 1 - 9	道路事業(市街地相互の接続道路等)	小名浜本町 平磐城線	県	県	直接	3/5	(970,000) 0 <970,000>	(970,000) 0 <970,000>	(776,000) 0 <776,000>			
74	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(平作町)	平地区作町	市	市	直接	3/4	(604,029) 0 <604,029>	(604,029) 0 <604,029>	(528,525) 0 <528,525>			
75	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業(小名浜)	小名浜地区	市	市	直接	3/4	(1,181,347) 0 <1,181,347>	(1,181,347) 0 <1,181,347>	(1,033,678) 0 <1,033,678>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: 【H24】615,213千円(国費: 538,311千円)、 【H26】117,123千円(国費: 102,483千円)、【H27】 145,265千円(国費: 127,107千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 5,504,980千円(国費: 4,816,857千円)
76	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(佐糠)	佐糠地区	市	市	直接	3/4	(488,347) 0 <488,347>	(488,347) 0 <488,347>	(427,303) 0 <427,303>			
77	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業(錦)	勿来地区錦町	市	市	直接	3/4	(1,434,310) 0 <1,434,310>	(1,434,310) 0 <1,434,310>	(1,255,020) 0 <1,255,020>			
78	D - 4 - 10	災害公営住宅整備事業(勿来開田)	勿来地区開田	市	市	直接	3/4	(1,510,509) 0 <1,510,509>	(1,510,509) 0 <1,510,509>	(1,321,695) 0 <1,321,695>			
79	D - 4 - 11	災害公営住宅整備事業(常盤)	常盤地区	市	市	直接	3/4	(333,379) 0 <333,379>	(333,379) 0 <333,379>	(291,706) 0 <291,706>			
80	D - 20 - 2	都市防災総合推進事業(防災まちづくり計画策定 支援)	市全域	市	市	直接	1/2	(78,750) 0 <78,750>	(78,750) 0 <78,750>	(59,062) 0 <59,062>			
81	D - 23 - 4	走出防災集団移転促進事業(事業計画策定分)	小名浜地区走出	市	市	直接	1/2	(6,500) 0 <6,500>	(6,500) 0 <6,500>	(4,875) 0 <4,875>			
82	D - 23 - 5	走出防災集団移転促進事業(本体分)	小名浜地区走出	市	市	直接	3/4	(30,900) 0 <30,900>	(30,900) 0 <30,900>	(27,037) 0 <27,037>			
83	◆ D - 4 - 6 - 1	災害公営住宅整備事業(既存建物解体)	平地区作町	市	市	直接	4/5	(76,396) 0 <76,396>	(76,396) 0 <76,396>	(61,116) 0 <61,116>			

85	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(いわき市) 平豊間 豊間四倉線	県	県	直接	3/5	(15,000) 0	(15,000) 0	(12,000) 0			
								<15,000>	<15,000>	<12,000>			
86	D - 1 - 11	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(いわき市) 平薄磯 豊間四倉線	県	県	直接	3/5	(5,000) 0	(5,000) 0	(4,000) 0			
								<5,000>	<5,000>	<4,000>			
87	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	いわき市	市	市	直接	4/5	(3,812,335) 0	(3,812,335) 0	(3,049,867) 0			
								<3,812,335>	<3,812,335>	<3,049,867>			
88	D - 22 - 2	都市公園事業(久之浜地区防災緑地) ※施設費	久之浜地区	県	県	直接	1/2	(150,000) 0	(150,000) 0	(112,500) 0			
								<150,000>	<150,000>	<112,500>			
89	D - 22 - 3	都市公園事業(久之浜地区防災緑地) ※用地費	久之浜地区	県	県	直接	1/3	(1,350,000) 0	(1,350,000) 0	(900,000) 0			
								<1,350,000>	<1,350,000>	<900,000>			
90	D - 22 - 4	都市公園事業(四倉地区防災緑地) ※施設費	四倉地区	県	県	直接	1/2	(150,000) 0	(150,000) 0	(112,500) 0			
								<150,000>	<150,000>	<112,500>			
91	D - 22 - 5	都市公園事業(四倉地区防災緑地) ※用地費	四倉地区	県	県	直接	1/3	(950,000) 0	(950,000) 0	(633,333) 0			
								<950,000>	<950,000>	<633,333>			
92	D - 22 - 6	都市公園事業(沼ノ内地区防災緑地) ※施設費	沼ノ内地区	県	県	直接	1/2	(40,000) 0	(40,000) 0	(30,000) 0			
								<40,000>	<40,000>	<30,000>			
93	D - 22 - 7	都市公園事業(沼ノ内地区防災緑地) ※用地費	沼ノ内地区	県	県	直接	1/3	(260,000) 0	(260,000) 0	(173,333) 0			
								<260,000>	<260,000>	<173,333>			
94	D - 22 - 8	都市公園事業(薄磯地区防災緑地) ※施設費	薄磯地区	県	県	直接	1/2	(70,000) 0	(70,000) 0	(52,500) 0			
								<70,000>	<70,000>	<52,500>			
95	D - 22 - 9	都市公園事業(薄磯地区防災緑地) ※用地費	薄磯地区	県	県	直接	1/3	(430,000) 0	(430,000) 0	(286,666) 0			
								<430,000>	<430,000>	<286,666>			
96	D - 22 - 10	都市公園事業(豊間地区防災緑地) ※施設費	豊間地区	県	県	直接	1/2	(170,000) 0	(170,000) 0	(127,500) 0			
								<170,000>	<170,000>	<127,500>			
97	D - 22 - 11	都市公園事業(豊間地区防災緑地) ※用地費	豊間地区	県	県	直接	1/3	(1,230,000) 0	(1,230,000) 0	(820,000) 0			

								<1,230,000>	<1,230,000>	<820,000>		
98	D - 22 - 12	都市公園事業(永崎地区防災緑地) ※施設費	永崎地区	県	県	直接	1/2	(60,000)	(60,000)	(45,000)		
								0	0	0		
								<60,000>	<60,000>	<45,000>		

99	D - 22 - 13	都市公園事業(永崎地区防災緑地) ※用地費	永崎地区	県	県	直接	1/3	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(26,666) 0 <26,666>			
112	D - 4 - 12	災害公営住宅整備事業(勿来四沢)	勿来地区四沢	市	市	直接	3/4	(250,906) 0 <250,906>	(250,906) 0 <250,906>	(219,542) 0 <219,542>			
114	◆ D - 15 - 2 - 1	小名浜背後地津波避難シミュレーション調査事業	小名浜地区	市	市	直接	4/5	(12,000) 0 <12,000>	(12,000) 0 <12,000>	(9,600) 0 <9,600>			
115	D - 17 - 12	久之浜被災市街地復興土地区画整理事業	久之浜地区	市	市	直接	1/2	(258,584) 0 <258,584>	(258,584) 0 <258,584>	(193,938) 0 <193,938>			
117	◆ D - 17 - 12 - 2	久之浜都市下水道(久之浜ポンプ場)整備事業	久之浜地区	市	市	直接	4/5	(109,200) 0 <109,200>	(109,200) 0 <109,200>	(87,360) 0 <87,360>			
118	D - 17 - 13	薄磯被災市街地復興土地区画整理事業	平地区薄磯	市	市	直接	1/2	(115,155) 0 <115,155>	(115,155) 0 <115,155>	(86,366) 0 <86,366>			
119	D - 17 - 14	豊間被災市街地復興土地区画整理事業	平地区豊間	市	市	直接	1/2	(142,307) 0 <142,307>	(142,307) 0 <142,307>	(106,730) 0 <106,730>			
123	◆ D - 20 - 1 - 1	久之浜公民館等解体・移転事業	久之浜地区	市	市	直接	4/5	(12,691) 0 <12,691>	(12,691) 0 <12,691>	(10,152) 0 <10,152>			
124	D - 21 - 2	小名浜地区公共下水道事業	小名浜地区	市	市	直接	1/2	(18,400) 0 <18,400>	(18,400) 0 <18,400>	(13,800) 0 <13,800>			
125	D - 22 - 16	豊間地区津波防災公園整備事業(用地取得)	平地区豊間	市	市	直接	1/3	(93,100) 0 <93,100>	(93,100) 0 <93,100>	(62,066) 0 <62,066>			
130	D - 22 - 14	都市公園事業(岩間地区防災緑地) ※施設費	岩間地区	県	県	直接	1/2	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(30,000) 0 <30,000>			
131	D - 22 - 15	都市公園事業(岩間地区防災緑地) ※用地費	岩間地区	県	県	直接	1/3	(260,000) 0 <260,000>	(260,000) 0 <260,000>	(173,333) 0 <173,333>			
132	D - 4 - 13	災害公営住宅整備事業(常磐)	常磐	県	県	直接	3/4	(80,000) 0 <80,000>	(80,000) 0 <80,000>	(70,000) 0 <70,000>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先(新地町)D-1-10道路事業(金山新地停車場線) 流用額:[H24]47,341千円(国費:41,423千円)(工事費) 流用後交付対象事業32,659千円(国費:28,577千円)

133	D - 4 - 14	災害公営住宅整備事業(小名浜)	小名浜	県	県	直接	3/4	(867,336)	(867,336)	(758,919)			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先(新地町)D-1-8 道路事業(新地停車場約師線) 流用額:[H24]147,379千円(国費:128,956千円)(工事費) 流用後交付対象事業719,957千円(国費:629,963千円)
								0	0	0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先(新地町)D-1-10道路事業(金山新地停車場線) 流用額:[H24]14,659千円(国費:12,827千円)(工事費) 流用先(相馬市)D-1-29道路事業(市街地相互接続道整備)(県道:相馬互理線)[補助事業更分] 流用額:[H24]79,715千円(国費:69,750千円)(工事費) 流用先(南相馬市)D-1-6道路事業(北泉小高線) 流用額:[H24]127,543千円(国費:111,600千円)(工事費) 流用後交付対象事業498,040千円(国費:435,786千円)
								<867,336>	<867,336>	<758,919>			
							合計額	(31,224,527)	(31,224,527)	(25,166,849)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<31,224,527>	<31,224,527>	<25,166,849>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合政策部 政策企画課	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

いわき市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
31	11	D - 1 - 1	復興道路整備事業((都)駅前中町線)	久之浜地区久 之浜	市	市	直接	5/9	(112,000)	(112,000)	(86,800)			
0									0	0				
<112,000>									<112,000>	<86,800>				
32	12	D - 1 - 2	復興道路整備事業((仮)南作・青井線)	平地区薄磯	市	市	直接	1/2	(54,800)	(54,800)	(41,100)			
0									0	0				
<54,800>									<54,800>	<41,100>				
33	13	D - 1 - 3	復興道路整備事業(沼ノ内・薄磯線)	平地区薄磯	市	市	直接	5/9	(11,000)	(11,000)	(8,525)			
0									0	0				
<11,000>									<11,000>	<8,525>				
34	14	D - 1 - 4	復興道路整備事業((都)関田江栗線)	勿来地区錦町	市	市	直接	5/9	(41,000)	(41,000)	(31,775)			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-1-3復興道路整備事業(沼ノ内・薄磯線) 流用額:(H25)10,000千円(国費:7,750千円)【工事 費等】 流用後交付対象事業費:31,000千円(国費:24,025 千円)
0									0	0				
<41,000>									<41,000>	<31,775>				
35	15	D - 2 - 1	高台移転等に伴う道路整備(久之浜)	久之浜地区久 之浜	市	市	直接	5/9	(252,662)	(252,662)	(195,813)			
0									0	0				
<252,662>									<252,662>	<195,813>				
36	16	D - 2 - 2	高台移転等に伴う道路整備(薄磯)	平地区薄磯	市	市	直接	5/9	(116,301)	(116,301)	(90,133)			
0									0	0				
<116,301>									<116,301>	<90,133>				
37	17	D - 2 - 3	高台移転等に伴う道路整備(豊間)	平地区豊間	市	市	直接	5/9	(389,412)	(389,412)	(301,794)			
0									0	0				
<389,412>									<389,412>	<301,794>				
38	18	D - 2 - 4	高台移転等に伴う道路整備(小名浜港背後地)	小名浜地区	市	市	直接	5/9	(840,700)	(840,700)	(651,542)			
0									0	0				
<840,700>									<840,700>	<651,542>				
39	20	D - 2 - 6	高台移転等に伴う道路整備(岩間)	勿来地区岩間	市	市	直接	5/9	(139,557)	(139,557)	(108,156)			
0									0	0				
<139,557>									<139,557>	<108,156>				
40	22	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(久之浜)	久之浜地区久 之浜	市	市	直接	3/4	(3,707,970)	(3,707,970)	(3,244,473)			【他事業へ流用】(平成28年11月17日) 流用先:D-17-14豊間被災市街地復興土地区画整 理事業 流用額:[H25]1,252,800千円(国費:1,096,200千円) 【工事費等】 流用後交付対象事業費:2,455,170千円(国費: 2,148,273千円)
0									0	0				
<3,707,970>									<3,707,970>	<3,244,473>				

67										(3,081,393)	(3,081,393)	(2,696,218)			
68	23	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(四倉)	四倉地区上仁井田	市	市	直接	3/4		0	0	0			【他事業への活用】(平成28年11月17日) 流用先:D-17-14豊間被災市街地復興土地区画整理事業 流用額:[H25]432,661千円(国費:378,578千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,648,732千円(国費:2,317,640千円)
69										<3,081,393>	<3,081,393>	<2,696,218>			
70										(423,393)	(423,393)	(370,468)			
71	24	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業(平沼ノ内)	平地区沼ノ内	市	市	直接	3/4		0	0	0			
72										<423,393>	<423,393>	<370,468>			
73															【他事業への活用】(平成28年11月17日) 流用先:D-17-14豊間被災市街地復興土地区画整理事業 流用額:[H25]141,400千円(国費:123,725千円)【工事費等】 流用後交付対象事業費:2,195,773千円(国費:1,921,301千円)
74	25	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業(平薄磯)	平地区薄磯	市	市	直接	3/4		0	0	0			【他事業へ活用】(平成28年10月13日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H25]1,000,000千円(国費:875,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,337,173千円(国費:2,045,026千円)
75										<3,337,173>	<3,337,173>	<2,920,026>			
76										(3,004,892)	(3,004,892)	(2,629,279)			
77	26	D - 4 - 5	災害公営住宅整備事業(平豊間)	平地区豊間	市	市	直接	3/4		0	0	0			
78										<3,004,892>	<3,004,892>	<2,629,279>			
79										(274,884)	(274,884)	(206,163)			
80	27	D - 14 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(西郷町忠多)	常磐地区(泉)西郷町	市	市	直接	1/2		0	0	0			
81										<274,884>	<274,884>	<206,163>			
82															【他事業へ活用】(平成29年1月19日) 流用先:D-22-1豊間地区津波防災公園整備事業(施設整備) 流用額:[H25]220,348千円(国費:165,261千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:387,987千円(国費:290,990千円)
83	28	D - 14 - 2	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(泉もえぎ台)	常磐地区(泉)もえぎ台	市	市	直接	1/2		(787,785)	(787,785)	(590,838)			【他事業へ活用】(平成28年10月13日) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額:[H25]179,450千円(国費:134,587千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:608,335千円(国費:456,251千円)
84										<787,785>	<787,785>	<590,838>			
88										(1,517,800)	(1,517,800)	(1,138,350)			
89	30	D - 15 - 2	小名浜港背後地津波復興拠点整備事業	小名浜地区	市	市	直接	1/2		0	0	0			
90										<1,517,800>	<1,517,800>	<1,138,350>			
109										(68,600)	(68,600)	(51,450)			
110	37	D - 17 - 7	小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業	小名浜地区	市	市	直接	1/2		0	0	0			
111										<68,600>	<68,600>	<51,450>			
124										(62,351)	(62,351)	(46,763)			
125	42	D - 20 - 1	久之浜地区防災拠点施設(津波避難ビル)整備事業	久之浜地区久之浜	市	市	直接	1/2		0	0	0			
126										<62,351>	<62,351>	<46,763>			

127										(285,000)	(285,000)	(213,750)			
128	43	D - 22 - 1	豊間地区津波防災公園整備事業(施設整備)	平地区豊間	市	市	直接	1/2		0	0	0			
129										<285,000>	<285,000>	<213,750>			
130										(106,218)	(106,218)	(92,940)			
131	44	D - 23 - 1	末続防災集団移転促進事業	久之浜地区末続	市	市	直接	3/4		0	0	0			
132										<106,218>	<106,218>	<92,940>			
133										(88,794)	(88,794)	(77,694)			
134	45	D - 23 - 2	金ヶ沢防災集団移転促進事業	久之浜地区金ヶ沢	市	市	直接	3/4		0	0	0			
135										<88,794>	<88,794>	<77,694>			
136										(258,908)	(258,908)	(226,544)			
137	46	D - 23 - 3	錦町須賀防災集団移転促進事業	勿来地区錦町	市	市	直接	3/4		0	0	0			
138										<258,908>	<258,908>	<226,544>			
142										(219,895)	(219,895)	(175,916)			
143	48	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路等)	久之浜町久之浜 久之浜港線	県	県	直接	3/5		0	0	0			
144										<219,895>	<219,895>	<175,916>			
145										(300,000)	(300,000)	(240,000)			
146	49	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路等)	小浜町 泉岩間植田線	県	県	直接	3/5		0	0	0			
147										<300,000>	<300,000>	<240,000>			
196										(4,262)	(4,262)	(2,841)			
197	66	D - 12 - 2	四倉公民館耐震化事業	四倉地区	市	市	直接	1/3		0	0	0			
198										<4,262>	<4,262>	<2,841>			
199										(163,000)	(163,000)	(122,250)			
200	67	D - 21 - 1	四倉地区公共下水道事業	四倉地区	市	市	直接	1/2		0	0	0			
201										<163,000>	<163,000>	<122,250>			
202										(6,399)	(6,399)	(5,119)			
203	68	◆ D - 17 - 7 - 1	小名浜公民館耐震化事業	小名浜地区	市	市	直接	4/5		0	0	0			
204										<6,399>	<6,399>	<5,119>			
205										(6,076)	(6,076)	(4,860)			
206	69	◆ D - 17 - ### - 1	植田公民館耐震化事業	勿来地区	市	市	直接	4/5		0	0	0			
207										<6,076>	<6,076>	<4,860>			
208										(17,000)	(17,000)	(13,600)			
209	70	◆ D - 17 - ### - 2	金山・岩間・小浜地区第2次避難所耐震化事業	勿来地区	市	市	直接	4/5		0	0	0			
210										<17,000>	<17,000>	<13,600>			
211										(63,000)	(63,000)	(50,400)			
212	71	◆ D - 21 - 1 - 1	四倉地区公共下水道末端管渠整備事業	四倉地区	市	市	直接	4/5		0	0	0			
213										<63,000>	<63,000>	<50,400>			
214										(200,000)	(200,000)	(160,000)			
215	72	D - 1 - 8	道路事業(市街地相互の接続道路等)	岩間町 泉岩間植田線	県	県	直接	3/5		0	0	0			
216										<200,000>	<200,000>	<160,000>			
217										(400,000)	(400,000)	(320,000)			
218	73	D - 1 - 9	道路事業(市街地相互の接続道路等)	小名浜本町 平器城線	県	県	直接	3/5		0	0	0			
219										<400,000>	<400,000>	<320,000>			
220										(342,524)	(342,524)	(299,708)			
221	74	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(平作町)	平地区作町	市	市	直接	3/4		0	0	0			
222										<342,524>	<342,524>	<299,708>			

223																		
224	75	D	-	4	-	7	災害公営住宅整備事業(小名浜)	小名浜地区	市	市	直接	3/4	(2,661,249) 0	(2,661,249) 0	(2,328,592) 0			
225													<2,661,249>	<2,661,249>	<2,328,592>			
226																		
227	76	D	-	4	-	8	災害公営住宅整備事業(佐糠)	佐糠地区	市	市	直接	3/4	(474,065) 0	(474,065) 0	(414,806) 0			
228													<474,065>	<474,065>	<414,806>			
229																		
230	77	D	-	4	-	9	災害公営住宅整備事業(錦)	勿来地区錦町	市	市	直接	3/4	(259,558) 0	(259,558) 0	(227,113) 0			
231													<259,558>	<259,558>	<227,113>			
232																		
233	78	D	-	4	-	###	災害公営住宅整備事業(勿来関田)	勿来地区関田	市	市	直接	3/4	(296,638) 0	(296,638) 0	(259,558) 0			
234													<296,638>	<296,638>	<259,558>			
235																		
236	79	D	-	4	-	###	災害公営住宅整備事業(常磐)	常磐地区	市	市	直接	3/4	(303,748) 0	(303,748) 0	(265,779) 0			
237													<303,748>	<303,748>	<265,779>			
238																		
239	80	D	-	20	-	2	都市防災総合推進事業(防災まちづくり計画策定支援)	市全域	市	市	直接	1/2	(15,540) 0	(15,540) 0	(11,655) 0			
240													<15,540>	<15,540>	<11,655>			
244																		
245	82	D	-	23	-	5	走出防災集団移転促進事業(本体分)	小名浜地区走出	市	市	直接	3/4	(211,361) 0	(211,361) 0	(184,940) 0			
246													<211,361>	<211,361>	<184,940>			
253																		
254	85	D	-	1	-	###	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(いわき市)平豊間豊間四倉線	県	県	直接	3/5	(40,000) 0	(40,000) 0	(32,000) 0			
255													<40,000>	<40,000>	<32,000>			
256																		
257	86	D	-	1	-	###	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(いわき市)平薄磯豊間四倉線	県	県	直接	3/5	(10,000) 0	(10,000) 0	(8,000) 0			
258													<10,000>	<10,000>	<8,000>			
259																		
260	87	★	F	-	2	-	1	-	1	市街地復興効果促進事業	いわき市	市	市	直接	4/5	(954,769) 0	(954,769) 0	(763,815) 0
261													<954,769>	<954,769>	<763,815>			
262																		
263	88	D	-	22	-	2	都市公園事業(久之浜地区防災緑地)※施設費	久之浜地区	県	県	直接	1/2	(480,000) 0	(480,000) 0	(360,000) 0			
264													<480,000>	<480,000>	<360,000>			
265																		
266	89	D	-	22	-	3	都市公園事業(久之浜地区防災緑地)※用地費	久之浜地区	県	県	直接	1/3	(1,320,000) 0	(1,320,000) 0	(880,000) 0			
267													<1,320,000>	<1,320,000>	<880,000>			
268																		
269	90	D	-	22	-	4	都市公園事業(四倉地区防災緑地)※施設費	四倉地区	県	県	直接	1/2	(415,000) 0	(415,000) 0	(311,250) 0			
270													<415,000>	<415,000>	<311,250>			
271																		
272	91	D	-	22	-	5	都市公園事業(四倉地区防災緑地)※用地費	四倉地区	県	県	直接	1/3	(585,000) 0	(585,000) 0	(390,000) 0			
273													<585,000>	<585,000>	<390,000>			
274																		
275	92	D	-	22	-	6	都市公園事業(沼ノ内地区防災緑地)※施設費	沼ノ内地区	県	県	直接	1/2	(20,000) 0	(20,000) 0	(15,000) 0			
276													<20,000>	<20,000>	<15,000>			

277										(280,000)	(280,000)	(186,666)			
278	93	D - 22 - 7	都市公園事業(沼ノ内地区防災緑地) ※用地費	沼ノ内地区	県	県	直接	1/3		0	0	0			
279									<280,000>	<280,000>	<186,666>				
280															
281	94	D - 22 - 8	都市公園事業(薄磯地区防災緑地) ※施設費	薄磯地区	県	県	直接	1/2	(100,000)	(100,000)	(75,000)				
282									0	0	0				
283									<100,000>	<100,000>	<75,000>				
284	95	D - 22 - 9	都市公園事業(薄磯地区防災緑地) ※用地費	薄磯地区	県	県	直接	1/3	(400,000)	(400,000)	(266,666)				
285									0	0	0				
286									<400,000>	<400,000>	<266,666>				
286															
287	96	D - 22 - ###	都市公園事業(豊間地区防災緑地) ※施設費	豊間地区	県	県	直接	1/2	(230,000)	(230,000)	(172,500)				
288									0	0	0				
289									<230,000>	<230,000>	<172,500>				
289	97	D - 22 - ###	都市公園事業(豊間地区防災緑地) ※用地費	豊間地区	県	県	直接	1/3	(1,270,000)	(1,270,000)	(846,666)				
290									0	0	0				
291									<1,270,000>	<1,270,000>	<846,666>				
292															
293	98	D - 22 - ###	都市公園事業(永崎地区防災緑地) ※施設費	永崎地区	県	県	直接	1/2	(90,000)	(90,000)	(67,500)				
294									0	0	0				
295									<90,000>	<90,000>	<67,500>				
296	99	D - 22 - ###	都市公園事業(永崎地区防災緑地) ※用地費	永崎地区	県	県	直接	1/3	(110,000)	(110,000)	(73,333)				
297									0	0	0				
306	106	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(久之浜)	久之浜地区	市	市	直接	4/5	(84,000)	(84,000)	(67,200)				
307									0	0	0				
308									<84,000>	<84,000>	<67,200>				
309	107	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(四倉)	四倉地区	市	市	直接	4/5	(90,000)	(90,000)	(72,000)				
310									0	0	0				
311									<90,000>	<90,000>	<72,000>				
312	108	◆ D - 4 - 3 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(平沼ノ内)	平地区沼ノ内	市	市	直接	4/5	(24,000)	(24,000)	(19,200)				
313									0	0	0				
314									<24,000>	<24,000>	<19,200>				
315	109	◆ D - 4 - 4 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(平薄磯)	平地区薄磯	市	市	直接	4/5	(60,000)	(60,000)	(48,000)				
316									0	0	0				
317									<60,000>	<60,000>	<48,000>				
318	110	◆ D - 4 - 5 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(平豊間)	平地区豊間	市	市	直接	4/5	(114,000)	(114,000)	(91,200)				
319									0	0	0				
320									<114,000>	<114,000>	<91,200>				
321	111	◆ D - 4 - ### - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(常磐)	常磐地区	市	市	直接	4/5	(9,600)	(9,600)	(7,680)				
322									0	0	0				
323									<9,600>	<9,600>	<7,680>				
324	112	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業(勿来四沢)	勿来地区四沢	市	市	直接	3/4	(980,517)	(980,517)	(857,951)				
325									0	0	0				
326									<980,517>	<980,517>	<857,951>				

391										(260,000)	(260,000)	(173,333)			
392	131	D - 22 - ###	都市公園事業(岩間地区防災緑地) ※用地費	岩間地区	県	県	直接	1/3		0	0	0			
393									<260,000>	<260,000>	<173,333>				
394									(1,000,000)	(1,000,000)	(875,000)				
395	132	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業(常磐)	常磐	県	県	直接	3/4		0	0	0			
396									<1,000,000>	<1,000,000>	<875,000>				
397									(4,000,000)	(4,000,000)	(3,500,000)				事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先(新地町)D-1-8 道路事業(新地停車場釣師線) 流用額:[H24]147,379千円(国費:128,956千円)(工事費) 流用後交付対象事業費4,719,957千円(国費:4,129,963千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先(新地町)D-1-10道路事業(金山新地停車場線) 流用額:[H24]14,659千円(国費:12,827千円)(工事費) 流用先(相馬市)D-1-29道路事業(市街地相互接続道整備)(県道:相馬互理線)[補助率変更分] 流用額:[H24]79,715千円(国費:69,750千円)(工事費) 流用先(南相馬市)D-1-6道路事業(北泉小高線) 流用額:[H24]127,543千円(国費:111,600千円)(工事費) 流用後交付対象事業費:4,498,040千円(国費:3,935,786千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先(いわき市)◆D-4-14-1災害公営住宅整備事業(効果促進事業)(小名浜) 流用額:[H25]15,487千円(国費:13,551千円)(工事費) 流用先(新地町)D-22-1都市公園事業(碓浜地区防災緑地) 流用額:[H25]1,452千円(国費:1,270千円)(工事費) 流用後交付対象事業費4,481,101千円(国費:3,920,965千円)
398	133	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業(小名浜)	小名浜	県	県	直接	3/4		0	0	0			
399									<4,000,000>	<4,000,000>	<3,500,000>				
406									(96,720)	(96,720)	(74,958)				【他事業へ流用】(平成28年9月16日) 流用先:D-2-2高台移転等に伴う道路整備(薄磯) 流用額:[H25]7,547千円(国費:5,848千円)[補償費] 流用後交付対象事業費:89,173千円(国費69,110千円)
407	136	D - 1 - ###	市道下浅貝2号線道路改良事業(常磐湯本)	常磐地区	市	市	直接	5/9		0	0	0			
408									<96,720>	<96,720>	<74,958>				
409									(1,743,505)	(1,743,505)	(1,525,566)				
410	137	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業(常磐湯本)	常磐地区	市	市	直接	3/4		0	0	0			
411									<1,743,505>	<1,743,505>	<1,525,566>				
412									(1,145)	(1,145)	(916)				
413	138	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅家賃算定システム構築等事業	市内全域	市	市	直接	4/5		0	0	0			
414									<1,145>	<1,145>	<916>				
415									(10,563)	(10,563)	(8,450)				
416	139	◆ D - 4 - 2 - 2	災害公営住宅給配水管整備事業(四倉地区)	四倉地区	市	市	直接	4/5		0	0	0			
417									<10,563>	<10,563>	<8,450>				
418									(2,415)	(2,415)	(1,932)				
419	140	◆ D - 4 - 3 - 2	災害公営住宅給配水管整備事業(平沼ノ内地区)	平沼ノ内	市	市	直接	4/5		0	0	0			
420									<2,415>	<2,415>	<1,932>				
421									(7,035)	(7,035)	(5,628)				【他事業へ流用】 流用先:災害時要援護者マップ作成事業(◆D-20-2-2) 流用額:396千円(国費316千円) 流用後交付対象事業費:6,639千円(国費5,312千円)
422	141	◆ D - 4 - 4 - 2	災害公営住宅給配水管整備事業(平薄磯地区)	平薄磯	市	市	直接	4/5		0	0	0			
423									<7,035>	<7,035>	<5,628>				
424									(13,587)	(13,587)	(10,869)				
425	142	◆ D - 4 - 5 - 2	災害公営住宅給配水管整備事業(平豊間地区)	平豊間	市	市	直接	4/5		0	0	0			
426									<13,587>	<13,587>	<10,869>				
427									(7,000)	(7,000)	(5,600)				
428	143	◆ D - 14 - 1 - 1	西郷町多地区造成宅地関連調査事業	常磐	市	市	直接	4/5		0	0	0			
429									<7,000>	<7,000>	<5,600>				
430									(10,000)	(10,000)	(8,000)				
431	144	◆ D - 14 - 2 - 1	泉もえぎ台地区造成宅地関連調査事業	小名浜地区	市	市	直接	4/5		0	0	0			
432									<10,000>	<10,000>	<8,000>				

433																					
434	145	◆	D	-	20	-	2	-	1	公共施設受水槽施設改良事業	市内全域	市	市	直接	4/5	(24,750)	(24,750)	(19,800)			
435																0	0	0			
																<24,750>	<24,750>	<19,800>			
436																(2,242)	(2,242)	(1,793)			
437	146	◆	D	-	20	-	2	-	2	災害時要援護者支援マップ作成事業	市内全域	市	市	直接	4/5	0	0	0			
438																<2,242>	<2,242>	<1,793>			
439																(580,000)	(580,000)	(464,000)			
440	147		D	-	1	-		-	###	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(いわき市) 平沼ノ内 豊間四倉線	県	県	直接	3/5	0	0	0			
441																<580,000>	<580,000>	<464,000>			

448										(411,589)	(411,589)	(329,271)			
449	150	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	いわき市	県	県	直接	4/5		0	0	0			
450									<411,589>	<411,589>	<329,271>				
457									(986,904)	(986,904)	(863,541)				
458	153	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業(平白白土)	平白白土	市	市	直接	3/4		0	0	0			
459									<986,904>	<986,904>	<863,541>				
460									(6,536)	(6,536)	(5,228)				
461	154	◆ D - 4 - 5 - 3	災害公営住宅管理・入居システム整備事業	いわき市	市	市	直接	4/5		0	0	0			
462									<6,536>	<6,536>	<5,228>				
463									(3,150)	(3,150)	(2,520)				
464	155	◆ D - 4 - ### - 1	災害公営住宅給配水管整備事業(勿来四沢)	勿来地区四沢	市	市	直接	4/5		0	0	0			
465									<3,150>	<3,150>	<2,520>				
466									(41,715)	(41,715)	(33,372)				
467	156	◆ D - 17 - ### - 1	埋蔵文化財本発掘調査事業(薄磯)	平薄磯	市	市	直接	4/5		0	0	0			
468									<41,715>	<41,715>	<33,372>				
469									(42,338)	(42,338)	(31,753)				
470	157	D - 20 - 3	被災地における復興まちづくり総合支援事業(田之網地区)	田之網	市	市	直接	1/2		0	0	0			
471									<42,338>	<42,338>	<31,753>				
472									(30,980)	(30,980)	(23,235)				
473	158	D - 20 - 4	被災地における復興まちづくり総合支援事業(四倉地区)	四倉地区	市	市	直接	1/2		0	0	0			
474									<30,980>	<30,980>	<23,235>				
475									(22,513)	(22,513)	(16,884)				
476	159	D - 20 - 5	被災地における復興まちづくり総合支援事業(永崎地区)	永崎地区	市	市	直接	1/2		0	0	0			
477									<22,513>	<22,513>	<16,884>				
478									(2,061)	(2,061)	(1,545)				
479	160	D - 20 - 6	被災地における復興まちづくり総合支援事業(下神白地区)	小名浜下神白	市	市	直接	1/2		0	0	0			
480									<2,061>	<2,061>	<1,545>				
481									(14,267)	(14,267)	(10,699)				
482	161	D - 20 - 7	被災地における復興まちづくり総合支援事業(関田地区)	勿来地区関田	市	市	直接	1/2		0	0	0			
483									<14,267>	<14,267>	<10,699>				
484									(24,000)	(24,000)	(19,200)				
485	162	◆ D - 20 - 2 - 3	耐震性貯水槽整備事業	いわき市	市	市	直接	4/5		0	0	0			
486									<24,000>	<24,000>	<19,200>				
487									(9,500)	(9,500)	(7,600)				
488	163	◆ D - 20 - 2 - 4	応急給水施設整備事業	いわき市	市	市	直接	4/5		0	0	0			
489									<9,500>	<9,500>	<7,600>				
490									(1,472)	(1,472)	(1,177)				
491	164	◆ D - 20 - 2 - 5	津波緊急一時避難機能向上事業	いわき市	市	市	直接	4/5		0	0	0			
492									<1,472>	<1,472>	<1,177>				
493									(126,280)	(126,280)	(101,024)				
494	165	◆ D - 20 - 2 - 6	防災備蓄倉庫整備事業	いわき市	市	市	直接	4/5		0	0	0			
495									<126,280>	<126,280>	<101,024>				
508									(9,900)	(9,900)	(7,920)				
509	170	◆ D - 4 - 6 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業(平作町)	平地区作町	市	市	直接	4/5		0	0	0			
510									<9,900>	<9,900>	<7,920>				

511	171	◆ D - 4 - 9 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(錦)	勿来地区錦町	市	市	直接	4/5	(36,600)	(36,600)	(29,280)			
512									0	0	0			
513									<36,600>	<36,600>	<29,280>			
514	172	◆ D - 4 - ### - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(勿来関田)	勿来地区関田	市	市	直接	4/5	(21,600)	(21,600)	(17,280)			
515									0	0	0			
516									<21,600>	<21,600>	<17,280>			
517	173	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内全域	市	市	直接	3/4	(984)	(984)	(861)			
518									0	0	0			
519									<984>	<984>	<861>			
520	174	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内全域	市	市	直接	1/2	(251)	(251)	(188)			
521									0	0	0			
522									<251>	<251>	<188>			
523	175	D - 11 - 1	優良建築物等整備事業	平堂根町地区	市	市	直接	2/5	(250,000)	(200,000)	(150,000)			
524									0	0	0			
525									<250,000>	<200,000>	<150,000>			
526	176	D - 20 - 8	被災地における復興まちづくり総合支援事業(久之浜)	久之浜地区久之浜	市	市	直接	1/2	(3,604)	(3,604)	(2,703)			
527									0	0	0			
528									<3,604>	<3,604>	<2,703>			
529	177	D - 20 - 9	被災地における復興まちづくり総合支援事業(小名浜)	小名浜地区小名浜	市	市	直接	1/2	(7,708)	(7,708)	(5,781)			
530									0	0	0			
531									<7,708>	<7,708>	<5,781>			
532	178	D - 20 - ###	被災地における復興まちづくり総合支援事業(小浜)	勿来地区小浜	市	市	直接	1/2	(8,837)	(8,837)	(6,627)			
533									0	0	0			
534									<8,837>	<8,837>	<6,627>			
535	179	D - 20 - ###	被災地における復興まちづくり総合支援事業(岩間)	勿来地区岩間	市	市	直接	1/2	(959)	(959)	(719)			
536									0	0	0			
537									<959>	<959>	<719>			
538	180	D - 20 - ###	被災地における復興まちづくり総合支援事業(錦)	勿来地区錦町	市	市	直接	1/2	(6,556)	(6,556)	(4,917)			
539									0	0	0			
540									<6,556>	<6,556>	<4,917>			
									合計額	(47,264,217)	(47,214,217)	(38,725,640)	(0)	(0)
									0	0	0	0	0	
									<47,264,217>	<47,214,217>	<38,725,640>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合政策部 政策企画課	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 1 - 1	復興道路整備事業((都)駅前中町線)	久之浜地区久 之浜	市	市	直接	5/9	(124,000) 0 <124,000>	(124,000) 0 <124,000>	(96,100) 0 <96,100>			
12	D - 1 - 2	復興道路整備事業((仮)南作・青井線)	平地区薄磯	市	市	直接	1/2	(377,000) 0 <377,000>	(377,000) 0 <377,000>	(282,750) 0 <282,750>			
13	D - 1 - 3	復興道路整備事業(沼ノ内・薄磯線)	平地区薄磯	市	市	直接	5/9	(114,800) 0 <114,800>	(114,800) 0 <114,800>	(88,970) 0 <88,970>			【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元:D-1-4復興道路整備事業((都)関田江栗 線) 流用額:(H24)17,000千円(国費:13,175千円)、 (H25)10,000千円(国費:7,750千円)、(H26)2,945千 円(国費:2,282千円)【工事費等】 流用後交付対象事業費:144,745千円(国費: 112,177千円)
14	D - 1 - 4	復興道路整備事業((都)関田江栗線)	勿来地区錦町	市	市	直接	5/9	(87,545) 0 <87,545>	(87,545) 0 <87,545>	(67,847) 0 <67,847>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-1-3復興道路整備事業(沼ノ内・薄磯線) 流用額:(H26特)2,945千円(国費:2,282千円)【工事 費等】 流用後交付対象事業費:84,600千円(国費:65,565 千円)
15	D - 2 - 1	高台移転等に伴う道路整備(久之浜)	久之浜地区久 之浜	市	市	直接	5/9	(1,461,901) 0 <1,461,901>	(1,461,901) 0 <1,461,901>	(1,132,972) 0 <1,132,972>			
16	D - 2 - 2	高台移転等に伴う道路整備(薄磯)	平地区薄磯	市	市	直接	5/9	(85,095) 0 <85,095>	(85,095) 0 <85,095>	(65,947) 0 <65,947>			
17	D - 2 - 3	高台移転等に伴う道路整備(豊間)	平地区豊間	市	市	直接	5/9	(144,043) 0 <144,043>	(144,043) 0 <144,043>	(111,633) 0 <111,633>			
18	D - 2 - 4	高台移転等に伴う道路整備(小名浜港背後地)	小名浜地区	市	市	直接	5/9	(586,000) 0 <586,000>	(586,000) 0 <586,000>	(454,150) 0 <454,150>			
19	D - 2 - 5	高台移転等に伴う道路整備(小浜)	勿来地区	市	市	直接	5/9	(103,411) 0 <103,411>	(103,411) 0 <103,411>	(80,143) 0 <80,143>			

20	D - 2 - 6	高台移転等に伴う道路整備(岩間)	勿来地区岩間	市	市	直接	5/9	(49,759) 0	(49,759) 0	(38,562) 0		
								<49,759>	<49,759>	<38,562>		
30	D - 15 - 2	小名浜港背後地津波復興拠点整備事業	小名浜地区	市	市	直接	1/2	(3,234,224) 0	(3,234,224) 0	(2,425,668) 0		
								<3,234,224>	<3,234,224>	<2,425,668>		
37	D - 17 - 7	小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業	小名浜地区	市	市	直接	1/2	(204,300) 0	(204,300) 0	(153,225) 0		
								<204,300>	<204,300>	<153,225>		
42	D - 20 - 1	久之浜地区防災拠点施設(津波避難ビル)整備事業	久之浜地区久之浜	市	市	直接	1/2	(717,885) 0	(717,885) 0	(538,413) 0		
								<717,885>	<717,885>	<538,413>		
43	D - 22 - 1	豊間地区津波防災公園整備事業(施設整備)	平地区豊間	市	市	直接	1/2	(882,138) 0	(882,138) 0	(661,603) 0		
								<882,138>	<882,138>	<661,603>		
48	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路等)	久之浜町久之浜久之浜港線	県	県	直接	3/5	(238,220) 0	(238,220) 0	(190,576) 0		
								<238,220>	<238,220>	<190,576>		
49	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路等)	小浜町泉岩間榎田線	県	県	直接	3/5	(184,293) 0	(184,293) 0	(147,434) 0		
								<184,293>	<184,293>	<147,434>		
66	D - 12 - 2	四倉公民館耐震化事業	四倉地区	市	市	直接	1/3	(21,024) 0	(21,024) 0	(14,016) 0		
								<21,024>	<21,024>	<14,016>		
67	D - 21 - 1	四倉地区公共下水道事業	四倉地区	市	市	直接	1/2	(125,486) 0	(125,486) 0	(94,114) 0		
								<125,486>	<125,486>	<94,114>		
68	◆ D - 17 - 7 - 1	小名浜公民館耐震化事業	小名浜地区	市	市	直接	4/5	(202,373) 0	(202,373) 0	(161,898) 0		
								<202,373>	<202,373>	<161,898>		
69	◆ D - 17 - ### - 1	榎田公民館耐震化事業	勿来地区	市	市	直接	4/5	(74,502) 0	(74,502) 0	(59,601) 0		
								<74,502>	<74,502>	<59,601>		
71	◆ D - 21 - 1 - 1	四倉地区公共下水道末端管渠整備事業	四倉地区	市	市	直接	4/5	(145,955) 0	(145,955) 0	(116,764) 0		
								<145,955>	<145,955>	<116,764>		
72	D - 1 - 8	道路事業(市街地相互の接続道路等)	岩間町泉岩間榎田線	県	県	直接	3/5	(200,000) 0	(200,000) 0	(160,000) 0		
								<200,000>	<200,000>	<160,000>		
73	D - 1 - 9	道路事業(市街地相互の接続道路等)	小名浜本町平磐城線	県	県	直接	3/5	(390,000) 0	(390,000) 0	(312,000) 0		
								<390,000>	<390,000>	<312,000>		

74	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(平作町)	平地区作町	市	市	直接	3/4	(377,852) 0	(377,852) 0	(330,619) 0		
								<377,852>	<377,852>	<330,619>		
75	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業(小名浜)	小名浜地区	市	市	直接	3/4	(1,810,400) 0	(1,810,400) 0	(1,584,100) 0		【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:【H24】1615,213千円(国費:538,311千円)、 【H26】1117,123千円(国費:102,483千円)、【H27】 145,265千円(国費:127,107千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:5,504,980千円(国費: 4,816,857千円)
								<1,810,400>	<1,810,400>	<1,584,100>		
76	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(佐糠)	佐糠地区	市	市	直接	3/4	(475,596) 0	(475,596) 0	(416,146) 0		
								<475,596>	<475,596>	<416,146>		
77	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業(錦)	勿来地区錦町	市	市	直接	3/4	(402,937) 0	(402,937) 0	(352,569) 0		
								<402,937>	<402,937>	<352,569>		
78	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業(勿来関田)	勿来地区関田	市	市	直接	3/4	(458,556) 0	(458,556) 0	(401,236) 0		【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:【H26】354,898千円(国費:310,535千円)【工 事費】 流用後交付対象事業費:1,910,805千円(国費: 1,671,954千円)
								<458,556>	<458,556>	<401,236>		【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業
85	D - 1 - ###	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(いわき市) 平簿間 豊間四倉線	県	県	直接	3/5	(488,000) 0	(488,000) 0	(390,400) 0		
								<488,000>	<488,000>	<390,400>		
86	D - 1 - ###	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(いわき市) 平簿磯 豊間四倉線	県	県	直接	3/5	(259,000) 0	(259,000) 0	(207,200) 0		
								<259,000>	<259,000>	<207,200>		
87	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	いわき市	市	市	直接	4/5	(608,493) 0	(608,493) 0	(486,793) 0		
								<608,493>	<608,493>	<486,793>		
88	D - 22 - 2	都市公園事業(久之浜地区防災緑地) ※施設費	久之浜地区	県	県	直接	1/2	(260,000) 0	(260,000) 0	(195,000) 0		
								<260,000>	<260,000>	<195,000>		
89	D - 22 - 3	都市公園事業(久之浜地区防災緑地) ※用地費	久之浜地区	県	県	直接	1/3	(1,280,000) 0	(1,280,000) 0	(853,333) 0		【他事業へ流用】 流用先:都市公園事業(永崎地区防災緑地)※用地費 (D-22-13) 流用額:438百万円(国費292百万円) 流用後交付対象事業費:1,682百万円(国費1,121百万 円)
								<1,280,000>	<1,280,000>	<853,333>		
91	D - 22 - 5	都市公園事業(四倉地区防災緑地) ※用地費	四倉地区	県	県	直接	1/3	(585,000) 0	(585,000) 0	(390,000) 0		【他事業へ流用】 流用先:都市公園事業(永崎地区防災緑地)※用地費 (D-22-13) 流用額:538百万円(国費359百万円) 流用後交付対象事業費:1,582百万円(国費1,055百万 円)
								<585,000>	<585,000>	<390,000>		
92	D - 22 - 6	都市公園事業(沼ノ内地区防災緑地) ※施設費	沼ノ内地区	県	県	直接	1/2	(50,000) 0	(50,000) 0	(37,500) 0		
								<50,000>	<50,000>	<37,500>		
93	D - 22 - 7	都市公園事業(沼ノ内地区防災緑地) ※用地費	沼ノ内地区	県	県	直接	1/3	(150,000) 0	(150,000) 0	(100,000) 0		
								<150,000>	<150,000>	<100,000>		

94	D - 22 - 8	都市公園事業(薄磯地区防災緑地) ※施設費	薄磯地区	県	県	直接	1/2	(110,000)	(110,000)	(82,500)			
								0	0	0			
								<110,000>	<110,000>	<82,500>			

95	D - 22 - 9	都市公園事業(薄磯地区防災緑地) ※用地費	薄磯地区	県	県	直接	1/3	(390,000) 0 <390,000>	(390,000) 0 <390,000>	(260,000) 0 <260,000>			
96	D - 22 - ###	都市公園事業(豊間地区防災緑地) ※施設費	豊間地区	県	県	直接	1/2	(190,000) 0 <190,000>	(190,000) 0 <190,000>	(142,500) 0 <142,500>			
97	D - 22 - ###	都市公園事業(豊間地区防災緑地) ※用地費	豊間地区	県	県	直接	1/3	(1,310,000) 0 <1,310,000>	(1,310,000) 0 <1,310,000>	(873,333) 0 <873,333>			
98	D - 22 - ###	都市公園事業(永崎地区防災緑地) ※施設費	永崎地区	県	県	直接	1/2	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(75,000) 0 <75,000>			【他事業から流用】 流用元:都市公園事業(四倉地区防災緑地)※用地費(D-22-5) 流用額:438百万円(国費292百万円) 流用後交付対象事業費:688百万円(国費458百万円)
99	D - 22 - ###	都市公園事業(永崎地区防災緑地) ※用地費	永崎地区	県	県	直接	1/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(66,666) 0 <66,666>			【他事業から流用】 流用元:都市公園事業(四倉地区防災緑地)※用地費(D-22-5) 流用額:538百万円(国費359百万円) 流用後交付対象事業費:788百万円(国費525百万円)
112	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業(勿来四沢)	勿来地区四沢	市	市	直接	3/4	(525,575) 0 <525,575>	(525,575) 0 <525,575>	(459,877) 0 <459,877>			
113	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	末続地区 金ヶ沢地区 走出地区	市	市	直接	1/2	(21,240) 0 <21,240>	(21,240) 0 <21,240>	(15,930) 0 <15,930>			
115	D - 17 - ###	久之浜被災市街地復興土地区画整理事業	久之浜地区	市	市	直接	1/2	(914,190) 0 <914,190>	(914,190) 0 <914,190>	(685,641) 0 <685,641>			
118	D - 17 - ###	薄磯被災市街地復興土地区画整理事業	平地区薄磯	市	市	直接	1/2	(3,720,606) 0 <3,720,606>	(3,720,606) 0 <3,720,606>	(2,790,453) 0 <2,790,453>			
119	D - 17 - ###	豊間被災市街地復興土地区画整理事業	平地区豊間	市	市	直接	1/2	(5,883,560) 0 <5,883,560>	(5,883,560) 0 <5,883,560>	(4,412,669) 0 <4,412,669>			
120	D - 17 - ###	小浜被災市街地復興土地区画整理事業	勿来地区小浜	市	市	直接	1/2	(509,352) 0 <509,352>	(509,352) 0 <509,352>	(382,014) 0 <382,014>			
121	D - 17 - ###	岩間被災市街地復興土地区画整理事業	勿来地区岩間	市	市	直接	1/2	(276,952) 0 <276,952>	(276,952) 0 <276,952>	(207,713) 0 <207,713>			
123	◆ D - 20 - 1 - 1	久之浜公民館等解体・移転事業	久之浜地区	市	市	直接	4/5	(4,276) 0 <4,276>	(4,276) 0 <4,276>	(3,420) 0 <3,420>			

124	D - 21 - 2	小名浜地区公共下水道事業	小名浜地区	市	市	直接	1/2	(317,600)	(317,600)	(238,200)			
								0	0	0			
								<317,600>	<317,600>	<238,200>			

130	D - 22 - ###	都市公園事業(岩間地区防災緑地) ※施設費	岩間地区	県	県	直接	1/2	(100,000) 0	(100,000) 0	(75,000) 0			
								<100,000>	<100,000>	<75,000>			
137	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業(常盤湯本)	常盤地区	市	市	直接	3/4	(893,358) 0	(893,358) 0	(781,688) 0			
								<893,358>	<893,358>	<781,688>			
143	◆ D - 14 - 1 - 1	西郷町忠多地区造成宅地関連調査事業	常盤	市	市	直接	1/2	(5,150) 0	(5,150) 0	(4,120) 0			
								<5,150>	<5,150>	<4,120>			
144	◆ D - 14 - 2 - 1	泉もえぎ台地区造成宅地関連調査事業	小名浜地区	市	市	直接	4/5	(5,832) 0	(5,832) 0	(4,665) 0			
								<5,832>	<5,832>	<4,665>			
146	◆ D - 20 - 2 - 2	災害時要援護者支援マップ作成事業	市内全域	市	市	直接	4/5	(396) 0	(396) 0	(316) 0			【他事業から流用】 流用元:災害公営住宅給配水管整備事業(平薄磯地区) (◆D-4-4-2) 流用額:396千円(国費316千円) 流用後交付対象事業費:3,034千円 (国費2,425千円)
								<396>	<396>	<316>			
147	D - 1 - ###	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(いわき市) 平沼ノ内 豊間四倉線	県	県	直接	3/5	(539,000) 0	(539,000) 0	(431,200) 0			
								<539,000>	<539,000>	<431,200>			
153	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業(平北白土)	平北白土	市	市	直接	3/4	(512,796) 0	(512,796) 0	(448,696) 0			
								<512,796>	<512,796>	<448,696>			
157	D - 20 - 3	被災地における復興まちづくり総合支援事業(田之網地区)	田之網	市	市	直接	1/2	(88,682) 0	(88,682) 0	(66,511) 0			
								<88,682>	<88,682>	<66,511>			
158	D - 20 - 4	被災地における復興まちづくり総合支援事業(四倉地区)	四倉地区	市	市	直接	1/2	(55,948) 0	(55,948) 0	(41,961) 0			【他事業から流用】(平成27年5月20日) 流用元:久之浜緊急防災空地整備事業(D-17-2) 流用額:10,482千円(国費7,861千円) 流用後交付対象事業費:66,430千円(国費49,822千円)
								<55,948>	<55,948>	<41,961>			
159	D - 20 - 5	被災地における復興まちづくり総合支援事業(永崎地区)	永崎地区	市	市	直接	1/2	(45,605) 0	(45,605) 0	(34,203) 0			【他事業から流用】(平成27年5月20日) 流用元:久之浜緊急防災空地整備事業(D-17-2) 流用額:4,397千円(国費3,299千円) 流用後交付対象事業費:50,002千円(国費37,502千円)
								<45,605>	<45,605>	<34,203>			
160	D - 20 - 6	被災地における復興まちづくり総合支援事業(下神白地区)	小名浜 下神白	市	市	直接	1/2	(12,390) 0	(12,390) 0	(9,292) 0			
								<12,390>	<12,390>	<9,292>			
161	D - 20 - 7	被災地における復興まちづくり総合支援事業(関田地区)	勿来地区関田	市	市	直接	1/2	(19,451) 0	(19,451) 0	(14,588) 0			【他事業から流用】(平成28年8月1日) 流用元:D-13-1住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業) 流用額:(H25)10,124千円(国費:7,593千円)【利子 補給等】 流用後交付対象事業費:31,138千円(国費23,354千 円) 【他事業から流用】(平成27年5月20日) 流用元:久之浜緊急防災空地整備事業(D-17-2) 流用額:1,563千円(国費1,173千円) 流用後交付対象事業費:21,014千円(国費15,761千 円)
								<19,451>	<19,451>	<14,588>			

162	◆ D - 20 - 2 - 3	耐震性貯水槽整備事業	いわき市	市	市	直接	4/5	(425,600) 0 <425,600>	(425,600) 0 <425,600>	(340,480) 0 <340,480>			
163	◆ D - 20 - 2 - 4	応急給水施設整備事業	いわき市	市	市	直接	4/5	(9,000) 0 <9,000>	(9,000) 0 <9,000>	(7,200) 0 <7,200>			
164	◆ D - 20 - 2 - 5	津波緊急一時避難機能向上事業	いわき市	市	市	直接	4/5	(42,120) 0 <42,120>	(42,120) 0 <42,120>	(33,696) 0 <33,696>			
170	◆ D - 4 - 6 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業(平作町)	平地区作町	市	市	直接	4/5	(9,900) 0 <9,900>	(9,900) 0 <9,900>	(7,920) 0 <7,920>			
172	◆ D - 4 - ### - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(勿来関田)	勿来地区関田	市	市	直接	4/5	(21,600) 0 <21,600>	(21,600) 0 <21,600>	(17,280) 0 <17,280>			
173	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内全域	市	市	直接	3/4	(463,815) 0 <463,815>	(463,815) 0 <463,815>	(405,838) 0 <405,838>			
174	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内全域	市	市	直接	1/2	(105,637) 0 <105,637>	(105,637) 0 <105,637>	(79,227) 0 <79,227>			
175	D - 11 - 1	優良建築物等整備事業	平堂根町地区	市	市	直接	2/5	(1,233,300) 0 <1,233,300>	(986,640) 0 <986,640>	(739,980) 0 <739,980>			
176	D - 20 - 8	被災地における復興まちづくり総合支援事業(久之浜)	久之浜地区久之浜	市	市	直接	1/2	(1,888) 0 <1,888>	(1,888) 0 <1,888>	(1,416) 0 <1,416>			【他事業から流用】(平成27年5月20日) 流用元:久之浜緊急防災空地整備事業(D-17-2) 流用額:517千円(国費387千円) 流用後交付対象事業費:6,009千円(国費4,506千円)
177	D - 20 - 9	被災地における復興まちづくり総合支援事業(小名浜)	小名浜地区小名浜	市	市	直接	1/2	(5,621) 0 <5,621>	(5,621) 0 <5,621>	(4,215) 0 <4,215>			
178	D - 20 - ###	被災地における復興まちづくり総合支援事業(小浜)	勿来地区小浜	市	市	直接	1/2	(141,793) 0 <141,793>	(141,793) 0 <141,793>	(106,344) 0 <106,344>			【他事業より流用】(平成28年8月1日) 流用元:D-13-1住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業) 流用額:(H25)11,214千円(国費:8,410千円)【利子補給等】 流用後交付対象事業費:153,007千円(国費114,754千円)
179	D - 20 - ###	被災地における復興まちづくり総合支援事業(岩間)	勿来地区岩間	市	市	直接	1/2	(6,193) 0 <6,193>	(6,193) 0 <6,193>	(4,644) 0 <4,644>			【他事業から流用】(平成27年5月20日) 流用元:久之浜緊急防災空地整備事業(D-17-2) 流用額:2,704千円(国費2,029千円) 流用後交付対象事業費:8,897千円(国費6,673千円)
180	D - 20 - ###	被災地における復興まちづくり総合支援事業(錦)	勿来地区錦町	市	市	直接	1/2	(5,490) 0 <5,490>	(5,490) 0 <5,490>	(4,117) 0 <4,117>			【他事業から流用】(平成27年5月20日) 流用元:久之浜緊急防災空地整備事業(D-17-2) 流用額:1,525千円(国費1,144千円) 流用後交付対象事業費:7,015千円(国費5,261千円)

181	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業(内郷)	内郷	市	市	直接	3/4	(1,341,005) 0 <1,341,005>	(1,341,005) 0 <1,341,005>	(1,173,378) 0 <1,173,378>			
182	◆ D - 4 - 8 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(佐糠)	佐糠地区	市	市	直接	4/5	(14,250) 0 <14,250>	(14,250) 0 <14,250>	(11,400) 0 <11,400>			
183	◆ D - 4 - ### - 2	災害公営住宅駐車場整備事業(勿来四沢)	勿来地区四沢	市	市	直接	4/5	(6,000) 0 <6,000>	(6,000) 0 <6,000>	(4,800) 0 <4,800>			
184	◆ D - 4 - ### - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(常磐湯本)	常磐地区	市	市	直接	4/5	(19,200) 0 <19,200>	(19,200) 0 <19,200>	(15,360) 0 <15,360>			
185	◆ D - 4 - ### - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(平北白土)	平地区北白土	市	市	直接	4/5	(14,400) 0 <14,400>	(14,400) 0 <14,400>	(11,520) 0 <11,520>			
186	◆ D - 17 - 7 - 2	消防水利整備事業(小名浜)	小名浜港背後地	市	市	直接	4/5	(11,766) 0 <11,766>	(11,766) 0 <11,766>	(9,412) 0 <9,412>			
187	◆ D - 17 - ### - 3	消防水利整備事業(久之浜)	久之浜地区	市	市	直接	4/5	(57,408) 0 <57,408>	(57,408) 0 <57,408>	(45,926) 0 <45,926>			
188	◆ D - 17 - ### - 2	消防水利整備事業(薄磯)	平薄磯地区	市	市	直接	4/5	(29,508) 0 <29,508>	(29,508) 0 <29,508>	(23,606) 0 <23,606>			
189	◆ D - 17 - ### - 1	消防水利整備事業(豊間)	平豊間地区	市	市	直接	4/5	(64,244) 0 <64,244>	(64,244) 0 <64,244>	(51,395) 0 <51,395>			
190	◆ D - 17 - ### - 1	消防水利整備事業(小浜)	小浜地区	市	市	直接	4/5	(7,072) 0 <7,072>	(7,072) 0 <7,072>	(5,657) 0 <5,657>			
191	◆ D - 17 - ### - 2	消防水利整備事業(岩間)	岩間地区	市	市	直接	4/5	(20,236) 0 <20,236>	(20,236) 0 <20,236>	(16,188) 0 <16,188>			
192	◆ D - 20 - 2 - 7	防災行政無線整備事業	沿岸部全域	市	市	直接	4/5	(214,330) 0 <214,330>	(214,330) 0 <214,330>	(171,464) 0 <171,464>			
193	◆ D - 20 - 2 - 8	移動系防災行政無線整備事業	沿岸部全域	市	市	直接	4/5	(480,606) 0 <480,606>	(480,606) 0 <480,606>	(384,484) 0 <384,484>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:◆D-20-2-10津波避難時の自動車避難対策推進事業 流用額:【H26】20,877千円(国費:16,701千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:459,729円(国費:367,783千円)

194	◆ D - 20 - 2 - 9	津波情報収集・配信システム整備事業	沿岸部全域	市	市	直接	4/5	(27,175) 0 <27,175>	(27,175) 0 <27,175>	(21,740) 0 <21,740>			
195	D - 20 - ###	被災地における復興まちづくり総合支援事業(江名)	小名浜地区江名	市	市	直接	1/2	(15,532) 0 <15,532>	(15,532) 0 <15,532>	(11,649) 0 <11,649>			
196	D - 20 - ###	被災地における復興まちづくり総合支援事業(佐糠)	佐糠地区	市	市	直接	1/2	(32,972) 0 <32,972>	(32,972) 0 <32,972>	(24,729) 0 <24,729>			【他事業から流用】(平成27年5月20日) 流用元:久之浜緊急防災空地整備事業(D-17-2) 流用額:7,195千円(国費5,396千円) 流用後交付対象事業費:40,167千円(国費30,125千円)
197	◆ D - 23 - 1 - 2	消防水利整備事業(末続)	末続地区	市	市	直接	4/5	(7,608) 0 <7,608>	(7,608) 0 <7,608>	(6,086) 0 <6,086>			
198	◆ D - 4 - 7 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(小名浜)	小名浜	市	市	直接	4/5	(34,125) 0 <34,125>	(34,125) 0 <34,125>	(27,300) 0 <27,300>			
200	◆ D - 4 - ### - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(内郷)	内郷地区	市	市	直接	4/5	(30,346) 0 <30,346>	(30,346) 0 <30,346>	(24,276) 0 <24,276>			
201	◆ D - 4 - ### - 2	災害公営住宅移転促進事業(内郷)	内郷地区	市	市	直接	4/5	(9,856) 0 <9,856>	(9,856) 0 <9,856>	(7,884) 0 <7,884>			
合計額								(38,521,343) 0 <38,521,343>	(38,274,683) 0 <38,274,683>	(29,608,049) 0 <29,608,049>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合政策部 政策企画課	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
12	D - 1 - 2	復興道路整備事業((仮)南作・青井線)	平地区薄磯	市	市	直接	1/2	(761,028) 0 <761,028>	(761,028) 0 <761,028>	(570,771) 0 <570,771>			
15	D - 2 - 1	高台移転等に伴う道路整備(久之浜)	久之浜地区久 之浜	市	市	直接	5/9	(766,659) 0 <766,659>	(766,659) 0 <766,659>	(594,160) 0 <594,160>			
16	D - 2 - 2	高台移転等に伴う道路整備(薄磯)	平地区薄磯	市	市	直接	5/9	(4,068) 0 <4,068>	(4,068) 0 <4,068>	(3,152) 0 <3,152>			【他事業より流用】(平成28年9月16日) 流用元:市道下浅貝2号線道路改良事業(常磐湯 本) 流用額:(H25)7,547千円(国費:5,848千円)【補償費 等】 流用後交付対象事業費:11,615千円(国費9,000千 円)
17	D - 2 - 3	高台移転等に伴う道路整備(豊間)	平地区豊間	市	市	直接	5/9	(59,002) 0 <59,002>	(59,002) 0 <59,002>	(45,726) 0 <45,726>			
18	D - 2 - 4	高台移転等に伴う道路整備(小名浜港背後地)	小名浜地区	市	市	直接	5/9	(506,100) 0 <506,100>	(506,100) 0 <506,100>	(392,227) 0 <392,227>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-3-1主要市道橋耐震化事業(関田跨線 橋) 流用額:[H27]10,000千円(国費:7,750千円)【工事 費】 流用後交付対象事業費:2,253,800千円(国費: 1,746,693千円)
19	D - 2 - 5	高台移転等に伴う道路整備(小浜)	勿来地区	市	市	直接	5/9	(80,522) 0 <80,522>	(80,522) 0 <80,522>	(62,404) 0 <62,404>			
20	D - 2 - 6	高台移転等に伴う道路整備(岩間)	勿来地区岩間	市	市	直接	5/9	(117,528) 0 <117,528>	(117,528) 0 <117,528>	(91,083) 0 <91,083>			
30	D - 15 - 2	小名浜港背後地津波復興拠点整備事業	小名浜地区	市	市	直接	1/2	(646,796) 0 <646,796>	(646,796) 0 <646,796>	(485,097) 0 <485,097>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:[H27]165,711千円(国費:124,283千円)【工 事費】 流用後交付対象事業費:5,669,209千円(国費: 4,251,907千円)
37	D - 17 - 7	小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理 事業	小名浜地区	市	市	直接	1/2	(45,300) 0 <45,300>	(45,300) 0 <45,300>	(33,975) 0 <33,975>			
								(36,441)	(36,441)	(27,330)			

42	D - 20 - 1	久之浜地区防災拠点施設(津波避難ビル)整備事業	久之浜地区久之浜	市	市	直接	1/2	0	0	0	<36.441>	<36.441>	<27.330>
----	------------	-------------------------	----------	---	---	----	-----	---	---	---	----------	----------	----------

43	D - 22 - 1	豊間地区津波防災公園整備事業(施設整備)	平地区豊間	市	市	直接	1/2	(314,959) 0 <314,959>	(314,959) 0 <314,959>	(236,219) 0 <236,219>	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-14-2造成宅地滑動崩落緊急対策事業 (泉もえぎ台) 流用額:(H25)220,348千円(国費165,261千円) 流用後交付対象事業費:535,307千円(国費401,480千円)
48	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路等)	久之浜町久之浜 久之浜港線	県	県	直接	3/5	(1,228,000) 0 <1,228,000>	(1,228,000) 0 <1,228,000>	(982,400) 0 <982,400>	
49	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路等)	小浜町 泉岩間植田線	県	県	直接	3/5	(184,293) 0 <184,293>	(184,293) 0 <184,293>	(147,434) 0 <147,434>	
72	D - 1 - 8	道路事業(市街地相互の接続道路等)	岩間町 泉岩間植田線	県	県	直接	3/5	(195,000) 0 <195,000>	(195,000) 0 <195,000>	(156,000) 0 <156,000>	
73	D - 1 - 9	道路事業(市街地相互の接続道路等)	小名浜本町 平磐城線	県	県	直接	3/5	(210,000) 0 <210,000>	(210,000) 0 <210,000>	(168,000) 0 <168,000>	No.205と同一事業、H27年度と過年度の補助率が異なるため別記載
75	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業(小名浜)	小名浜地区	市	市	直接	3/4	(729,587) 0 <729,587>	(729,587) 0 <729,587>	(638,388) 0 <638,388>	【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:【H24】615,213千円(国費:538,311千円)、 【H26】117,123千円(国費:102,483千円)、【H27】 145,265千円(国費:127,107千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:5,504,980千円(国費: 4,816,857千円)
76	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(佐糠)	佐糠地区	市	市	直接	3/4	(419,852) 0 <419,852>	(419,852) 0 <419,852>	(367,370) 0 <367,370>	
85	D - 1 - ###	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(いわき市) 平豊間 豊間四倉線	県	県	直接	3/5	(574,200) 0 <574,200>	(574,200) 0 <574,200>	(459,360) 0 <459,360>	No.206と同一事業、H27年度と過年度の補助率が異なるため別記載
86	D - 1 - ###	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(いわき市) 平薄磯 豊間四倉線	県	県	直接	3/5	(118,000) 0 <118,000>	(118,000) 0 <118,000>	(94,400) 0 <94,400>	
87	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	いわき市	市	市	直接	4/5	(10,161,329) 0 <10,161,329>	(10,161,329) 0 <10,161,329>	(8,129,061) 0 <8,129,061>	
88	D - 22 - 2	都市公園事業(久之浜地区防災緑地) ※施設費	久之浜地区	県	県	直接	1/2	(870,000) 0 <870,000>	(870,000) 0 <870,000>	(652,500) 0 <652,500>	
90	D - 22 - 4	都市公園事業(四倉地区防災緑地) ※施設費	四倉地区	県	県	直接	1/2	(805,000) 0 <805,000>	(805,000) 0 <805,000>	(603,750) 0 <603,750>	



92	D - 22 - 6	都市公園事業(沼ノ内地区防災緑地) ※施設費	沼ノ内地区	県	県	直接	1/2	(230,000) 0 <230,000>	(230,000) 0 <230,000>	(172,500) 0 <172,500>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:都市公園事業(豊間地区防災緑地)※施設費(D-22-10) 流用額:100,000千円(国費:75,000千円) 流用後交付対象事業費:240,000千円(国費:180,000千円)
94	D - 22 - 8	都市公園事業(薄磯地区防災緑地) ※施設費	薄磯地区	県	県	直接	1/2	(560,000) 0 <560,000>	(560,000) 0 <560,000>	(420,000) 0 <420,000>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:都市公園事業(豊間地区防災緑地)※施設費(D-22-10) 流用額:200,000千円(国費:150,000千円) 流用後交付対象事業費:640,000千円(国費:480,000千円)
96	D - 22 - ###	都市公園事業(豊間地区防災緑地) ※施設費	豊間地区	県	県	直接	1/2	(720,000) 0 <720,000>	(720,000) 0 <720,000>	(540,000) 0 <540,000>			
98	D - 22 - ###	都市公園事業(永崎地区防災緑地) ※施設費	永崎地区	県	県	直接	1/2	(500,000) 0 <500,000>	(500,000) 0 <500,000>	(375,000) 0 <375,000>			
112	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業(勿来四沢)	勿来地区四沢	市	市	直接	3/4	(148,430) 0 <148,430>	(148,430) 0 <148,430>	(129,876) 0 <129,876>			
115	D - 17 - ###	久之浜被災市街地復興土地区画整理事業	久之浜地区	市	市	直接	1/2	(1,207,382) 0 <1,207,382>	(1,207,382) 0 <1,207,382>	(905,536) 0 <905,536>			
117	◆ D - 17 - ### - 2	久之浜都市下水道(久之浜ポン場)整備事業	久之浜地区	市	市	直接	4/5	(1,096,910) 0 <1,096,910>	(1,096,910) 0 <1,096,910>	(877,528) 0 <877,528>			
118	D - 17 - ###	薄磯被災市街地復興土地区画整理事業	平地区薄磯	市	市	直接	1/2	(2,199,072) 0 <2,199,072>	(2,199,072) 0 <2,199,072>	(1,649,304) 0 <1,649,304>			【他事業より流用】(平成28年9月16日) 流用元:D-17-4薄磯緊急防災空地整備事業 流用額:(H24)88,193千円(国費:66,144千円)【補償費】 流用後交付対象事業費:3,460,053千円(国費2,595,039千円) 【他事業より流用】(平成28年8月1日) 流用元:D-17-2久之浜緊急防災空地整備事業 流用額:(H24)1,068,294千円(国費:801,221千円)【工事費】 流用元:D-17-4薄磯緊急防災空地整備事業 流用額:(H24)104,494千円(国費:78,370千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:3,371,860千円(国費2,528,895千円)
								(2,283,617) <2,283,617>	(2,283,617) <2,283,617>	(1,712,712) <1,712,712>			【他事業より流用】(平成28年11月17日) 流用元:D-4-1災害公営住宅整備事業(久之浜) 流用額:[H24]25,667千円(国費:19,250千円)、 [H25]1,461,600千円(国費:1,096,200千円)【工事費等】 流用元:D-4-2災害公営住宅整備事業(四倉) 流用額:[H25]504,771千円(国費378,578千円)【工事費等】

119	D - 17 - ###	豊間被災市街地復興土地区画整理事業	平地区豊間	市	市	直接	1/2	0	0	0	<small>事業費</small> 流用元：D-4-4災害公営住宅整備事業（平薄磯） 流用額：[H24]332,500千円（国費：249,375千円）、 [H25]164,967千円（国費：123,725千円） 流用後交付対象事業費：4,773,122千円（国費 3,579,840千円）
								<2,283,617>	<2,283,617>	<1,712,712>	

120	D - 17 - ###	小浜被災市街地復興土地区画整理事業	勿来地区小浜	市	市	直接	1/2	(74,683) 0 <74,683>	(74,683) 0 <74,683>	(56,012) 0 <56,012>			
121	D - 17 - ###	岩間被災市街地復興土地区画整理事業	勿来地区岩間	市	市	直接	1/2	(77,220) 0 <77,220>	(77,220) 0 <77,220>	(57,915) 0 <57,915>			
123	◆ D - 20 - 1 - 1	久之浜公民館等解体・移転事業	久之浜地区	市	市	直接	4/5	(15,239) 0 <15,239>	(15,239) 0 <15,239>	(12,191) 0 <12,191>			
124	D - 21 - 2	小名浜地区公共下水道事業	小名浜地区	市	市	直接	1/2	(217,600) 0 <217,600>	(217,600) 0 <217,600>	(163,200) 0 <163,200>			【他事業から流用】(平成27年5月20日) 流用元:久之浜緊急防災空地整備事業(D-17-2) 流用額:110,031千円(国費82,523千円) 流用後交付対象事業費:327,631千円(国費245,723千円)
130	D - 22 - ###	都市公園事業(岩間地区防災緑地) ※施設費	岩間地区	県	県	直接	1/2	(760,000) 0 <760,000>	(760,000) 0 <760,000>	(570,000) 0 <570,000>			
131	D - 22 - ###	都市公園事業(岩間地区防災緑地) ※用地費	岩間地区	県	県	直接	1/3	(210,000) 0 <210,000>	(210,000) 0 <210,000>	(140,000) 0 <140,000>			
137	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業(常磐湯本)	常磐地区	市	市	直接	3/4	(370,424) 0 <370,424>	(370,424) 0 <370,424>	(324,121) 0 <324,121>			
147	D - 1 - ###	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(いわき市) 平沼ノ内 豊間四倉線	県	県	直接	3/5	(130,000) 0 <130,000>	(130,000) 0 <130,000>	(104,000) 0 <104,000>			
153	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業(平白白土)	平白白土	市	市	直接	3/4	(220,391) 0 <220,391>	(220,391) 0 <220,391>	(192,842) 0 <192,842>			
173	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内全域	市	市	直接	3/4	(589,577) 0 <589,577>	(589,577) 0 <589,577>	(515,879) 0 <515,879>			
174	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内全域	市	市	直接	1/2	(131,062) 0 <131,062>	(131,062) 0 <131,062>	(98,296) 0 <98,296>			
175	D - 11 - 1	優良建築物等整備事業	平堂根町地区	市	市	直接	2/5	(900,843) 0 <900,843>	(720,674) 0 <720,674>	(540,505) 0 <540,505>			
181	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業(内郷)	内郷	市	市	直接	3/4	(933,149) 0 <933,149>	(933,149) 0 <933,149>	(816,505) 0 <816,505>			
182	◆ D - 4 - 8 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(佐糠)	佐糠地区	市	市	直接	4/5	(14,250) 0 <14,250>	(14,250) 0 <14,250>	(11,400) 0 <11,400>			

183	◆ D - 4 - ### - 2	災害公営住宅駐車場整備事業(勿来四沢)	勿来地区四沢	市	市	直接	4/5	(6,000) 0 <6,000>	(6,000) 0 <6,000>	(4,800) 0 <4,800>			
184	◆ D - 4 - ### - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(常磐湯本)	常磐地区	市	市	直接	4/5	(19,200) 0 <19,200>	(19,200) 0 <19,200>	(15,360) 0 <15,360>			
185	◆ D - 4 - ### - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(平白白土)	平地区北白土	市	市	直接	4/5	(14,400) 0 <14,400>	(14,400) 0 <14,400>	(11,520) 0 <11,520>			
186	◆ D - 17 - 7 - 2	消防水利整備事業(小名浜)	小名浜港背後地	市	市	直接	4/5	(14,200) 0 <14,200>	(14,200) 0 <14,200>	(11,360) 0 <11,360>			
187	◆ D - 17 - ### - 3	消防水利整備事業(久之浜)	久之浜地区	市	市	直接	4/5	(77,054) 0 <77,054>	(77,054) 0 <77,054>	(61,643) 0 <61,643>			
188	◆ D - 17 - ### - 2	消防水利整備事業(薄磯)	平薄磯地区	市	市	直接	4/5	(65,832) 0 <65,832>	(65,832) 0 <65,832>	(52,665) 0 <52,665>			
189	◆ D - 17 - ### - 1	消防水利整備事業(豊間)	平豊間地区	市	市	直接	4/5	(91,934) 0 <91,934>	(91,934) 0 <91,934>	(73,547) 0 <73,547>			
190	◆ D - 17 - ### - 1	消防水利整備事業(小浜)	小浜地区	市	市	直接	4/5	(33,372) 0 <33,372>	(33,372) 0 <33,372>	(26,697) 0 <26,697>			
191	◆ D - 17 - ### - 2	消防水利整備事業(岩間)	岩間地区	市	市	直接	4/5	(58,530) 0 <58,530>	(58,530) 0 <58,530>	(46,824) 0 <46,824>			
197	◆ D - 23 - 1 - 2	消防水利整備事業(末統)	末統地区	市	市	直接	4/5	(12,514) 0 <12,514>	(12,514) 0 <12,514>	(10,011) 0 <10,011>			
198	◆ D - 4 - 7 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(小名浜)	小名浜	市	市	直接	4/5	(34,125) 0 <34,125>	(34,125) 0 <34,125>	(27,300) 0 <27,300>			
200	◆ D - 4 - ### - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(内郷)	内郷地区	市	市	直接	4/5	(30,346) 0 <30,346>	(30,346) 0 <30,346>	(24,276) 0 <24,276>			
202	◆ D - 15 - 2 - 2	小名浜港背後地津波復興拠点回遊性促進施設整備事業	小名浜地区	市	市	直接	4/5	(266,707) 0 <266,707>	(266,707) 0 <266,707>	(213,365) 0 <213,365>			
203	◆ D - 22 - 1 - 1	豊間地区津波防災公園案内板整備事業	平地区豊間	市	市	直接	4/5	(15,513) 0 <15,513>	(15,513) 0 <15,513>	(12,410) 0 <12,410>			

204	◆ D - 14 - 2 - 2	造成宅地滑動崩落対策施設用地取得事業	常磐地区(県) もえぎ台	市	市	直接	4/5	(4,425)	(4,425)	(3,540)			
								0	0	0			
								<4,425>	<4,425>	<3,540>			
205	D - 1 - 9	道路事業(市街地相互の接続道路等)	小名浜本町 平磐城線	県	県	直接	5/9	(344,293)	(340,682)	(265,021)			
								0	0	0			
								<344,293>	<340,682>	<265,021>			
206	D - 1 - ###	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(いわき市) 平豊間 豊間四倉線	県	県	直接	5/9	(242,200)	(242,200)	(187,705)			No.85と同一事業、H27年度と過年度の補助率が異なるため別記載
								0	0	0			
								<242,200>	<242,200>	<187,705>			
						合計額		(33,754,158)	(33,570,378)	(26,374,173)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<33,754,158>	<33,570,378>	<26,374,173>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合政策部 政策企画課	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率, 交付対象事業費, 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, うち交付金交付額, 年度間調整額, 調整後の交付金, 備考.

Summary table with columns: 都道府県名, 担当部局名, 担当者氏名, 市町村名, 電話番号, メールアドレス.

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

いわき市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
									(0)				
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合政策部 政策企画課	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

いわき市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
	-	-						(0)	(0)	(0)			
								<0>	<0>	<0>			
	-	-						(0)	(0)	(0)			
								<0>	<0>	<0>			
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

いわき市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

いわき市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
127	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	市全域	市	市	直接	1/2	(56,336) 0 <56,336>	(56,336) 0 <56,336>	(42,252) 0 <42,252>			
合計額								(56,336) 0 <56,336>	(56,336) 0 <56,336>	(42,252) 0 <42,252>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
127	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	市全域	市	市	直接	1/2	(176,522)	(176,522)	(132,391)			
								0	0	0			
								<176,522>	<176,522>	<132,391>			
							合計額	(176,522)	(176,522)	(132,391)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<176,522>	<176,522>	<132,391>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道府県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
127	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	市全域	市	市	直接	1/2	(35,974)	(35,974)	(26,980)			
								0	0	0			
								<35,974>	<35,974>	<26,980>			
							合計額	(35,974)	(35,974)	(26,980)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<35,974>	<35,974>	<26,980>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

								合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
									0	0	0	0	0
									<0>	<0>	<0>	<0>	<0>

都道府県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
127	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	市全域	市	市	直接	1/2	(22,198) 0 <22,198>	(22,198) <22,198>	(16,648) 0 <16,648>			
合計額								(22,198) 0 <22,198>	(22,198) 0 <22,198>	(16,648) 0 <16,648>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

								合計額	(29,694)	(29,694)	(22,270)	(0)	(0)
									0	0	0	0	0
									<29,694>	<29,694>	<22,270>	<0>	<0>

都道府県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
127	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	市全域	市	市	直接	1/2	(0)	(0)	(0)			
								23,255	23,255	17,441			
								<23,255>	<23,255>	<17,441>			
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								23,255	23,255	17,441	0	0	
								<23,255>	<23,255>	<17,441>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	県)企画調整部地域政策課 市)総合	担当者氏名	県)松尾 陽平 市)本田 拓人
市町村名	いわき市	電話番号	県)024-521-7119 市)0246-22-1216	メールアドレス	県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp 市)honda-t-4@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。